

地域社会において公共図書館が果たす役割
ー岩手県紫波町の事例を参考にしてー

弘前大学地域共創科学研究科

地域リノベーション専攻

コミュニティデザイン研究領域

学籍番号 21GC104

氏 名 木田 圭介

目 次

| | | |
|---------|-------------------------|----|
| 1 | 背景と目的 | 1 |
| 1-1 | 社会的背景 | 1 |
| 1-1-1 | 青森県黒石市の状況 | 3 |
| 1-1-2 | 図書館の機能 | 3 |
| 1-2 | 先行研究 | 4 |
| 1-3 | 研究目的 | 6 |
| 2 | 公共図書館の役割の変化 | 6 |
| 2-1 | 戦前から「中小レポート」まで | 6 |
| 2-2 | 日野市立図書館での実践と『市民の図書館』 | 8 |
| 2-3 | 「貸出し至上主義」の意味するもの | 13 |
| 2-4 | 課題解決型図書館と図書館のDX化 | 15 |
| 2-4-1 | バブル崩壊後の社会とNPMがもたらしたもの | 15 |
| 2-4-2 | 地域の情報ハブとしての図書館 | 16 |
| 2-4-3 | 図書館のDX化 | 17 |
| 3 | 紫波町図書館の事例研究 | 20 |
| 3-1 | 紫波町の概要 | 22 |
| 3-2 | 協働のまちづくり、オガールプロジェクト | 22 |
| 3-3 | 図書館建設運動 | 23 |
| 3-3-1 | 図書館の会設立とその活動 | 23 |
| 3-3-2 | 「町民の図書館つくろう委員会」の活動とその意義 | 25 |
| 3-3-3 | NPO 法人紫波文化交流の設立から解散まで | 27 |
| 3-3-4 | 図書館開館後の図書館の会 | 27 |
| 3-4 | 紫波町図書館の活動 | 29 |
| 3-4-1 | 開館と紫波町図書館の基本方針 | 29 |
| 3-4-2 | 企画展示・イベント | 30 |
| 3-4-3 | 活動に対する評価 | 34 |
| 3-5 | 「町民に寄り添う」図書館 | 34 |
| 3-5-1 | 利用者の反応 | 34 |
| 3-5-2 | 町のひとたちとの関わり方 | 37 |
| 3-6 | 「人と人を繋ぐ図書館」 | 39 |
| 3-6-1 | 農文協の活動 | 39 |
| 3-6-1-1 | 直接普及 | 40 |
| 3-6-1-2 | ルーラル電子図書館 | 41 |
| 3-6-1-3 | 出張としょかん | 42 |
| 3-6-1-4 | 農文協との連携がもたらすもの | 43 |
| 3-6-2 | 「ふれあいミーティング」における繋がり | 45 |
| 3-6-2-1 | 「ふれあいミーティング」の内容 | 45 |
| 3-6-2-2 | それぞれのメリット | 46 |
| 3-6-2-3 | 図書館がもたらした効果 | 47 |
| 3-6-3 | 「人と人を」繋ぐことの意味 | 49 |
| 4 | 結論 | 51 |
| 4-1 | ここまでのまとめ | 51 |
| 4-2 | まちづくりや地域おこしにおいて求められるもの | 51 |
| 4-3 | 紫波町図書館の取り組みを活かすために | 54 |
| 4-4 | 「みんとしょ」の可能性 | 57 |
| 4-5 | 図書館が地域において果たす役割 | 58 |
| | 参考文献 | 60 |

1 背景と目的

1-1 社会的背景

1-1-1 青森県黒石市の状況

筆者の地元である青森県黒石市は青森県のほぼ中央に位置し、2024 年 1 月 1 日時点で人口は 31,003 人である。1954 年に旧町村合併で県内 4 番目の市として誕生し、産業別人口割合は第一次産業が 14.9%、第二次産業が 24.5%、第三次産業が 60.6%となっている¹。基幹作物は米とリンゴであり、特産品としては地酒や銘菓、伝統工芸品がある。夏のねぷたまつり、日本三大流し踊りの黒石よされという祭りのほかに重要伝統的建造物群保存地区に認定された中町こみせ通りや大石武岳流という様式で作庭された金平成園、泉質の違う 3 つの温泉からなる黒石温泉郷などの観光資源がある。しかし、黒石市の人口は 1980 年代にピークを迎えた後、2004 年に 40,000 人を切って以来減少傾向が続いている。この 20 年で人口は 9,000 人減少し、減少率は 22.5%となっている。(表-1)

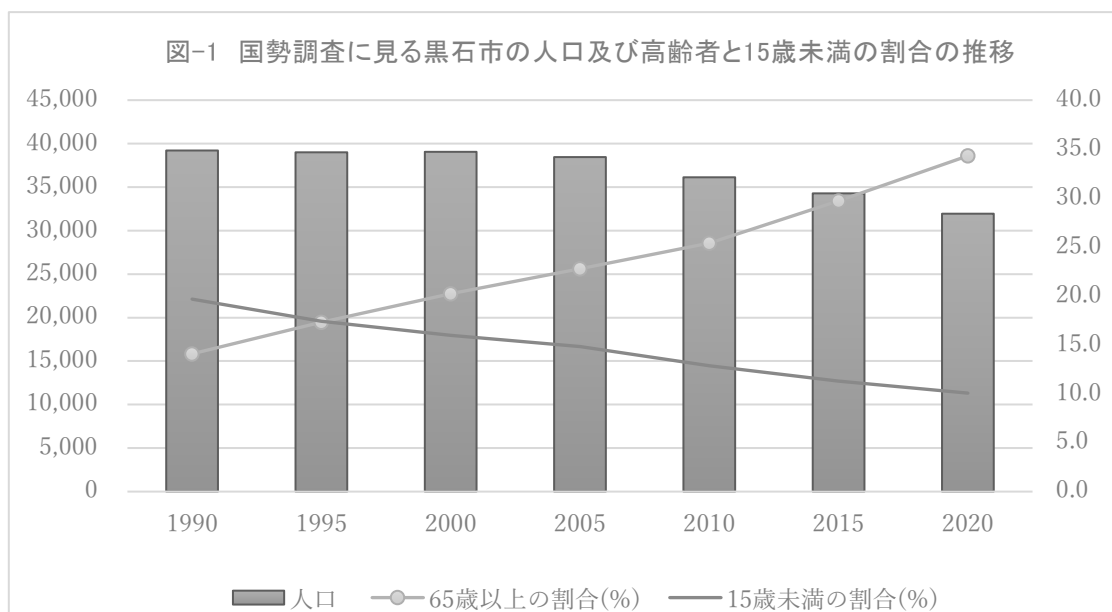
| 表-1 黒石市の人口減少 | | | |
|--------------|----------|-------------|-------------|
| | 人口(1月1日) | 減少率(2004年比) | 減少率(2014年比) |
| 2004 | 40,010 | | |
| 2014 | 35,841 | -10.4% | |
| 2024 | 31,003 | -22.5% | -13.5% |

(住民基本台帳より筆者作成)

国勢調査の結果を見てもその傾向は明らかで、特に 65 歳以上の高齢者の割合は 2020 年時点で 34.3%となっている。また、15 歳未満の人口は 1980 年の約半分となっており(図-1)、その結果、小学校の数は 12→4、中学校は同じく 5→2 と統廃合が進んだ。黒石市はこの人口減少について「税収の低下による公共施設や水道などのインフラの維持・管理等が困難となる」「商業や医療施設など、施設の利用者が減り、日常生活を支える上で必要な施設の維持が困難となる」「コミュニティの衰退により孤立する高齢者の増加が予想され、外出機会の低下による健康面への影響が懸念される」ということなどを課題としている²。そのため「第 6 次黒石市総合計画」(2019~2024)、「黒石市まちなかエリアリノベーションプラン」(2021~)などの取り組みを行っている。それらの施策の中の一つが、黒石市立図書館建設である。

¹ 2020 年国勢調査による。

² 黒石市立地適正化計画(2019 年 3 月)。



(国勢調査データをもとに筆者作成)

秋田雨雀や鳴海要吉を輩出し、「歴史をあたため、かおり高い文化を築く学び合うまち³」を謳ってきた黒石市ではあるが、2022 年まで県内 10 市の中で唯一市立図書館が設置されていなかった。「条例設置の図書館がこれまでなかったことは、改めて考えると信じがたいこと」(生島, 2021: 47) とも言われ、図書館建設は 50 年にわたる市民の悲願であった。

筆者も弘前大学人文学部在学中に図書館学概論を学んだ。そこで、図書館が未設置だった黒石市の状況に疑問を抱き、1983 年 3 月の黒石市青年総合文化祭意見発表で「図書館を我らの手で」というタイトルで発表した。「図書館は建物ではなく情報提供のサービス網である」「図書館は移動図書館 1 台からでも始められる。いまずぐ取り組むべきだ」と訴えた (図-2)。しかし、その後自身が黒石市を離れて住民を巻き込んだ建設運動に



図-2 1983 年 3 月 20 日付津軽新報

結びつけることができなかった。紆余曲折を経て 2022 年の開館が決定されるが、その基本構

³ 黒石市市民憲章。

想・計画には「人口減少社会が進むなか、中心市街地の活性化や地域コミュニティを維持し、市民の暮らしを守り、よりよい黒石市を次代につなぐための施策として、図書館のもつ力に再び期待が高まっています」と、地域の活性化やコミュニティの維持という機能を重視していることが記されている。

1-1-2 図書館の機能

1950 年制定の図書館法第 2 条において、図書館とは「図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設」とされている。さらに同 3 条では「社会教育における学習の機会を利用して行った学習の成果を活用して行う教育活動とその他の活動の機会を提供し、及びその提供を奨励することを実施すること」を務めとすると定められた社会教育施設である。

2021 年の社会教育調査では、同じ社会教育施設である公民館の全国での設置数が 13,798 であるのに対し、図書館は 3,394 であり、その 1/4 にも達していない。しかし、国民 1 人当たりの利用回数で見ると、公民館が 0.93 に対し、図書館は 1.13 とその 1.2 倍となっている。設置数の差を考慮すると、公民館よりも国民が利用しやすい施設となっていると考えることができる。

公共図書館がどのように利用されているのか、について 2020 年に日本図書館協会は「図書館利用者の情報行動の傾向及び図書館に関する意識調査」を実施した。「公共図書館を利用する主な目的」という質問の回答（回答数 2585：複数回答可）の第 1 位（69.1%）は「図書、視聴覚資料やその他の図書館資料を借りる・返す」、第 2 位（45.8%）は「図書、雑誌、新聞などを図書館で閲覧する」、第 3 位（10.2%）は「図書館で勉強する（図書館の本は使わない）」となっており、基本的に図書館の資料の貸出・閲覧・勉強場所としての利用が主となっている。

しかし近年、資料の貸出・閲覧ではなく、図書館の持つ新たな側面について注目が集まっている。その代表的なものが 2013 年 4 月に開館した佐賀県の武雄市立図書館である。これは

レンタルビデオチェーンである「TSUTAYA」や蔦屋書店を経営する「カルチャー・コンビニエンス・グループ」(CCC) グループを指定管理者として、東京都渋谷区にある「代官山蔦屋書店」のコンセプトを取り入れている。内部にはカフェチェーン「スターバックス」や書店が出店し、CCC が展開しているポイントが付与される利用カードを導入するということなどで、当初より全国メディアをにぎわせていた（猪谷, 2014 : 119）。

ここで重要視されたのは1日平均2,800人、週末には4,000人という来館者数が示す「集客力」であり、開館からの1年間で3億～4億の経済効果があったとされている（猪谷, 2014: 155）。当時の市長は「武雄市立図書館はエンターテインメント施設であり、産業化した自治体の事業」であると表明しており（猪谷, 2014: 158）、その「集客力」、そして図書館を中核とした「まちづくり」が多くの自治体に注目されることとなっている。

その一方で、例えばTカードを図書館利用カードにすることにより、個人の情報がCCCに利用される懸念など運営上の問題が指摘されている⁴。

1-2 先行研究

図書館を活用した地域の活性化やまちづくりに関しては、斎藤（2014）は、自治体の財政が厳しくなれば、図書館の予算は削減され、民間に委託されてしまいかねない。しかし、図書館が有している条件を使ってこれまでの資料提供サービス、レファレンスなどの情報提供サービス、施設提供サービスに付け足して地域づくりサービスを展開することで、地域を住みやすい環境にする可能性を持っている。これは①図書館と住民が協働しておこなう地域調査学習によって地域を知ること、②そこでわかったことを情報発信して多くの住民に地域について理解してもらうように努めること、からなる。

地域調査学習は地域の資源や地域の事情に関する学術的調査ばかりではなく、地域探検や地域再発見活動でもあり、地域を調査することで住民の生活感覚に気づくだけではなく、調査者自身が自分を再発見することにつながる。図書館は当該地域の資料を備え、他の公的機関からの協力を得られる上に、地域密着のために住民が気軽に集まりやすく、住民から協力を得やすく、信頼関係も築きやすい。そして地域づくりにおいて特に重視しなければならないのは「情報の地産地消」である。これは地域の再発見的な情報を当該地域の個人や団体、組織が担い手となって生産・流通・消費する仕組みで

- ・生産＝情報となる地域を調べること
- ・流通＝発掘した情報を移動させること
- ・消費＝情報を享受すること。情報を受け入れ、味わい、楽しみ、また知識として蓄え、知恵として働かせること

⁴ 図書館問題研究会常任委員会（2015）「CCCの運営する図書館（通称『TSUTAYA 図書館』）に関する問題についての声明」 <https://tomonken.org/statement/ccc/>

であり、地域の人々が集めた情報に付加価値をつけて地域に返すことで、生活に活かすことができる。地域に密着した図書館サービスが、地域を住みやすい環境にすることができるとする。

嶋田（2019）は図書館が提供する資料情報は、刊行される図書や雑誌だけではなく、郷土の歴史や文化に関する出版物や調査報告書、自治体が発行する地域行政資料などの文書などがあるとする。加えて、活字にはなっていない地域の人的ネットワークに関する情報や自治体や企業、個人がインターネットで発信している地域の話題など足多種多様な情報を含む「地域資料」があることを指摘する。

様々なテーマに関心を持って図書館を利用する人々に対し、それらの資料情報を適切に提供する。さらに、レファレンスやリクエスト等から住民のニーズや課題を拾い上げ、地域の課題として、関連する行政機関や NPO などに繋げることも、図書館の重要なサポートであるとする。そこから地域の課題として共通の認識を持った人々が、さらに学びを深めようとする際に、図書館が情報と空間を提供することによって生まれる「住民ネットワーク」は、そこに集う住民の自治意識、当事者意識を高めることが可能である。

それにより、住民ひとりひとりの営みや、それらが集合したコミュニティの活動や「まち」の動きが、質的・量的に好ましい変化をすること、そのことを図書館から始まる「まち育て」と考える。

大串（2019）は、地域住民が出資した資金によって運営される公共図書館は、図書館が収集した資料や情報の活用を通して住民の生活や仕事に役立つことがその目的であるとする。

住民、自治体が協同で取り組むまちづくりは、図書館にとって取り組むべきテーマの一つである。ところが、まちづくりに取り組もうという意識が日本の図書館界には希薄である。そして、「まちづくり三法」にもとづく中心市街地活性化計画で、図書館がその計画対象に含まれているもの⁵をピックアップして調査・考察している。

その中で概要に記された位置づけ 66 のうち、「賑わい」「住みやすい」がともに 17 と最も多い。「住みやすさ」には「人が集い、人と人との親密な関係が必要」なので、位置づけとしては人が集まり、行動することが多く求められている。

さらに図書館に関する事業内容については、計画の概要では図書館建設・整備に関する事業が概要には記されていないが、基本計画の本文では、読書の推進、ビジネス支援などのいわゆ

⁵ 2020 年 10 月時点で全 250 計画のうち、図書館事業を計画しているものは 103 である。

る地域の課題解決サービスや、図書館を中心とした住民と図書館の協働などのサービス・事業に関するものが圧倒的に多い。これらに積極的に取り組むことで、まちづくりや地域の活性化に貢献しようとする傾向が見える。

そして「最終フォローアップ報告書」では、図書館はまちの賑わいに貢献していると評価されており、公共施設の中では日常的に人を一番集めているのは図書館となっている。そのため、まちづくり、中心市街地活性化事業のなかの図書館は、全体として非常に高く評価されている。だから図書館界はもっと自信をもって、積極的にサービス・事業を展開し、その成果を積極的にアピールすべきである。

これからの成熟社会では経済は低調だが精神的な豊かさや生活の質の向上を求める平和で自由な安定が求められる。様々な地域の問題を解決するためにすべての人が参加し、話し合い、知恵を出し合ってよりよい社会へ変えていくようになる。その際に図書館が、住民の幅広い要求に応じて、資料を収集して提供し、人々が集い、活動し、創造してその成果を地域社会にもたらす支援施設とならなければいけない。

これらの先行研究では、大きな見解の相違はない。図書館は一般的な図書利用だけではなく、地域に関する様々な情報を集積する。それを種々の関連機関とのネットワークを活用して、住民に提供することで、さまざまなテーマに興味がある人々が図書館に集い、交流する。そして、地域の活性化を高めるような活動ができるように広範な支援をすることが求められている。

1-3 研究目的

本研究では、公共図書館の役割の変化を明らかにしたうえで、岩手県紫波町での実践に対し、参与観察と聞き取りから、人口減少などに直面する地域における公共図書館の今日的役割を探求する。紫波町の図書館については、当事者を含め多くの論者から先駆的な取り組みとして評価されているが、本研究では独自の視点から、これまで光が当てられなかった部分を再評価する。

2 公共図書館の役割の変化

2-1 戦前から「中小レポート」まで

戦前の日本の公共図書館については、図書館令（1899）及び改正図書館令（1933）によって定められているが、有料制が認められており、閲覧料を徴収してもかまわなかった。また、書庫を中心とする閉架制であり（新藤, 2019 : 341）、利用者は特殊なインテリや学生（日本図書

館協会, 1976 : 32) で、図書館は入学試験という制度の影響を大きくうけることによって、勉強空間であり受験道場であるという独自の性格を形成した (伊東, 2020 : 227)。そして、組織的には文部省—(道府県内の) 中央図書館—市町村図書館・私立図書館という中央図書館制をとり、地方教化網を整備し、国による思想教化が行われていた。このような特徴から、その機能は基本的に「保存と閲覧と勉強部屋」ということができる。

太平洋戦争敗戦後の GHQ の占領下、1950 年に図書館法が成立した。戦前の図書館の特徴である「閲覧料の徴収」に関しては第 17 条で図書館の無料化が明文化され、思想教化に利用された中央図書館制も廃止された。

さらに図書館の目的も、資料の収集・保存だけではなく、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することなど多様な内容を含んでいる。対応する職員にも「図書館資料について十分な知識を持ち、その利用のための相談に応ずるようにすること」が定められ、司書資格取得についても定められている。

しかし、開架式の導入や館外貸出の促進、移動図書館の運行、レファレンスサービスの導入などの新しいサービスも実施されてきてはいたが (新藤, 2019 : 347)、そもそも図書館数も蔵書数も少なく、館外貸出よりも館内閲覧を重視してなかなか貸出が進まなかった。加えて貸すにしても身分証明等に煩雑な手間が必要が多かった。さらに「図書館＝学生の勉強部屋」という古いイメージが払拭できなかったこともあり、新しい動きはなかなか進まなかった。

この低迷する状況を打破し、民衆が気軽に、いつでも、どこでも、誰でも何でも利用できるようになるにはどうしたらいいか (石井・前川, 1973 : 209)。特に、解消しない図書館の貧しさ、すなわち図書購入費の絶対的欠乏と職員の不足を解決し、理事者の図書館に対する偏見を打破すること (石井・前川, 1973 : 208) が何よりも必要である。

そのために、日本図書館協会は 3 年の月日と 60 人の人員を投入して全国各地の公共図書館の活動を調査・総点検した (石井・前川, 1973 : 209)。さらに中小図書館の運営基準も作成して、1963 年に『中小都市における公共図書館の運営』(略称：中小レポート) という形で発表した。

その主な内容は

- ①公共図書館の本質的な機能は、資料を求めるあらゆる人々やグループに対し、効果的にかつ無料で資料を提供するとともに、住民の資料要求を増大させるのが目的である。資料提供という機能は、公共図書館にとって本質的、基本的、核心的なものであり、その他の図書館機能のいずれにも優先するものである。

②中小公共図書館こそが公共図書館である。日本国民＝利用者とは、地域住民＝市町村民の総称であり、彼らが実際に生活する小地域に設けられた公共図書館のサービスエリアの中に含まれてこそ、上記の図書館サービスが受けられる。

③報告書の構成は今までとは 180 度常識を変え、図書館業務のすべては住民に奉仕する現場であるカウンターから出発する（前川，2016：23）。

『中小レポート』は革新的な内容であり、旧態依然とした考え方の人々からは様々な批判を受けた。

その理論の正しさは一応認められても現実とかけ離れた水準の数値がぜひとも必要なものとして納得させるのは難しいが、この数値は公共図書館のなすべき方向に基づいて作られたものであり、それを納得させられないことには、逆に基本的な方向まで疑われかねない。ここで誰かが『中小レポート』の正しさを実際に証明しなければならない状況となった（前川，2016：24）。

このように、『中小レポート』は、その革新性を受け入れられない既存の図書館関係者に潰されかけていた、と言っても過言ではない。まさにその状況下で、次に述べる新しい日野市長が誕生したことは、日本の図書館にとっての、特筆すべき転機となった。

2-2 日野市立図書館での実践と『市民の図書館』

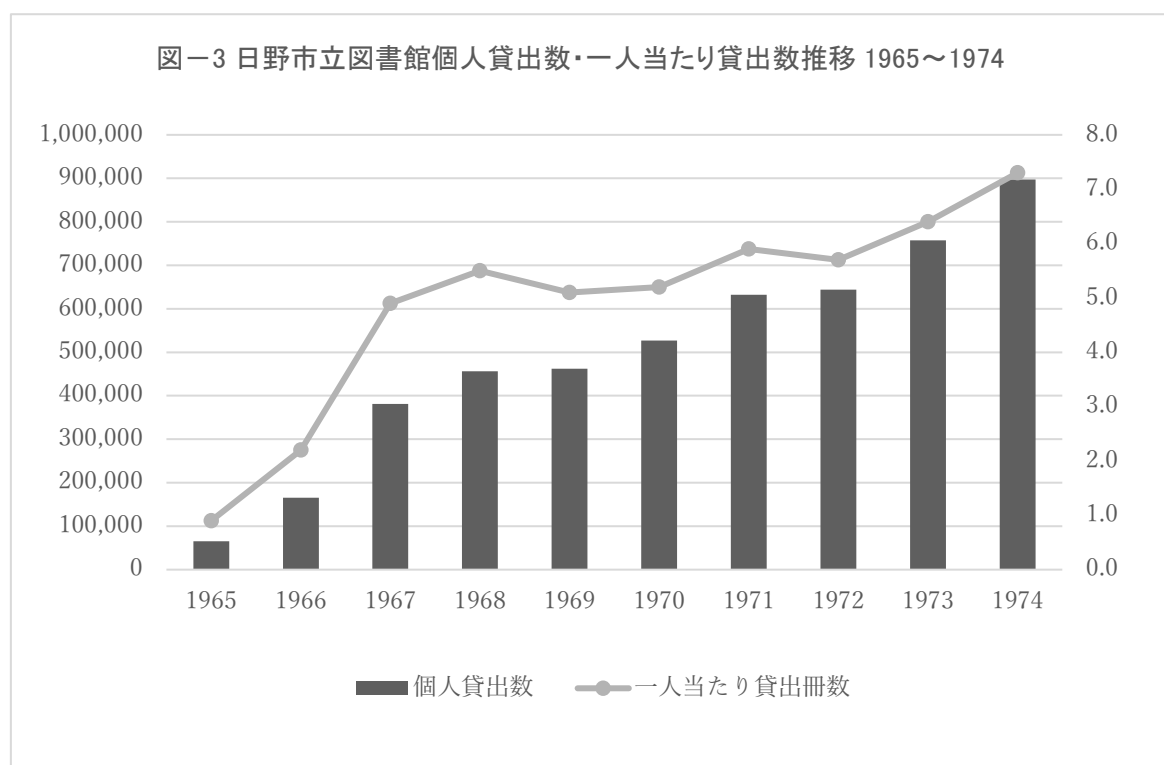
日本図書館協会事務局長の有山崧（たかし）が 1965 年 8 月に市立図書館が未設置である故郷の日野市長に当選した。彼はその年の 4 月には『中小レポート』作成の中心人物であった前川恒雄を日野市に誘い、『中小レポート』の理念を実現する図書館づくりを進めていた。日野市立図書館のサービスは 1965 年 9 月に移動図書館「ひまわり号」1 台で始まるが、そこで目指したものは

- 1 本を貸すことに徹する図書館
- 2 学生の勉強部屋でない図書館
- 3 市民生活に必要不可欠なので歩いて行けるところに必要だが、まず移動図書館からサービスを始め、市民の要求を受けて、分館→中央館と市の全域サービス網を作る
- 4 図書費を多くすることで、公共図書館が市民から見放されていた最大の原因である古くて汚い本を解消する。
- 5 最も基本的な、将来の発展の基礎固めとなるサービス（今は移動図書館）に全ての力を集

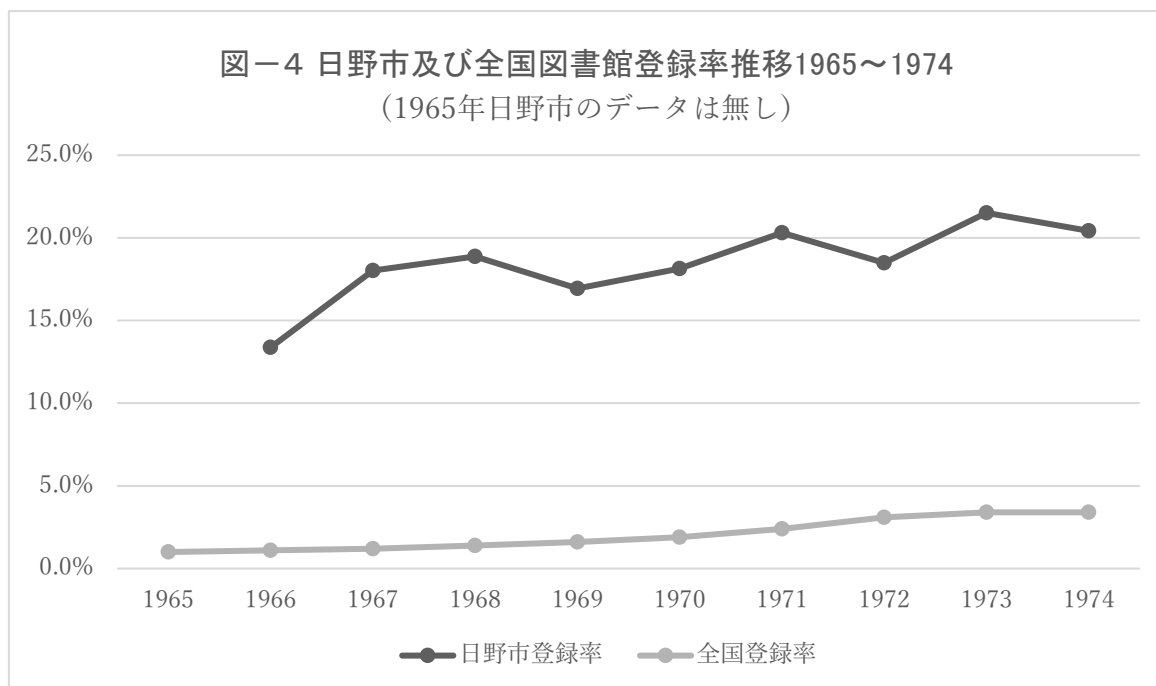
中し、そこからサービスを拡大する、という重点的な経営をする。

ということである（前川, 2016 : 43-46）。

多額の予算を投入し、優秀な職員を集め、リクエストサービスも充実させながらの貸出中心による運営を行った。結果、開館から 10 年目の 1974 年の実績は、個人貸出冊数は 897,002 冊（全公立図書館の 1 館あたり個人貸出冊数平均は 35,914 冊）、市民一人当たりの貸出数は 7.3 冊（国民一人当たりの貸出冊数 0.5 冊）、登録率は 20.4%（同 3.4%）となった。それぞれ開館当初と比べると、13.7 倍、8.1 倍、1.5 倍（登録率は 1965 年のデータが存在しないので 1966 年比）、1974 年時点での全国比は 25.0 倍、14.6 倍、6 倍であり、日野市立図書館の数値が大きく上回っている（図-3・4）。同時にこの 10 年間で、市民の要求を受けて、移動図書館 2 台、分館 5 館、中央図書館が整備され、当初の予定通り、全域サービス網が形成されていった。



（日野市立図書館 HP データより筆者作成）



(日野市立図書館 HP データおよび日本の図書館統計と名簿より筆者作成)

開館 5 年目の 1969 年時点で、日野市の図書館利用登録率が 17.0%であった、それに対し、人口 10 万～14 万人台の日野市以外の他館の登録率の平均はその約 10%であった。一人当たり貸出数は日野市立図書館が 5.1 冊のところ、他館の平均はその 4.5%でしかない。さらに図書費は日野市立図書館が 10,189,000 円だったのに対し、他館の平均はその 10%となっている。同年の日野市の 5.7 倍の人口をもつ仙台市民図書館の登録率は 1.16 で日野市の 6.8%、一人当たり貸出数は 4.5%、図書費は同じく 31%であり、日野市立図書館の実績と図書費の多さは突出している (表-2)。

表-2 1969年度 人口9万人台市立図書館実績比較

| | 図書館名 | 奉仕人口 | 登録者数 | 登録率(%) | 貸出数 | 一人当たり貸出冊数 | 図書費(千円) |
|----|-------------|---------------|---------------|--------------|----------------|-------------|---------------|
| 1 | 小金井市立 | 91,000 | 883 | 0.97 | 11,199 | 0.12 | 1,610 |
| 2 | 伊勢崎市立 | 91,277 | 3,594 | 3.94 | 51,902 | 0.57 | 1,374 |
| 3 | 市立米沢 | 92,856 | 941 | 1.01 | 41,671 | 0.45 | 1,588 |
| 4 | 銚子市公正 | 92,328 | 64 | 0.07 | 2,238 | 0.02 | 918 |
| 5 | 安城市立 | 92,000 | 1,127 | 1.23 | 13,249 | 0.14 | 1,612 |
| 6 | 尾道市立 | 93,652 | 940 | 1.00 | 10,373 | 0.11 | 821 |
| 7 | 池田市立 | 94,000 | — | — | — | — | 1,324 |
| 8 | 舞鶴市立 | 96,029 | 1,943 | 2.02 | 6,552 | 0.07 | 55 |
| 9 | 小松市立 | 93,594 | 1,385 | 1.48 | 19,516 | 0.21 | 1,310 |
| 10 | 市立習志野 | 96,000 | 1,761 | 1.83 | 15,949 | 0.17 | 1,000 |
| 11 | 太田市立 | 97,000 | 1,555 | 1.60 | 17,455 | 0.18 | 1,543 |
| 12 | 大和市立 | 97,000 | 1,183 | 1.22 | 14,178 | 0.15 | 506 |
| 13 | 鶴岡市立 | 97,923 | 3,348 | 3.42 | 36,471 | 0.37 | 890 |
| 14 | 酒田市立 | 97,732 | 608 | 0.62 | 19,929 | 0.20 | 1,053 |
| 15 | 市立防府 | 98,000 | 1,722 | 1.76 | 18,215 | 0.19 | 1,425 |
| 16 | 宇治市民会館 | 98,000 | — | — | — | — | 1,150 |
| 17 | 徳山市立 | 99,420 | 2,829 | 2.85 | 52,881 | 0.53 | 4,000 |
| | 平均値 | 95,165 | 1,592 | 1.7 | 22,119 | 0.23 | 1,305 |
| | 日野市立 | 90,632 | 15,431 | 17.03 | 462,258 | 5.10 | 10,189 |
| 参考 | 仙台市民 | 521,000 | 6,022 | 1.16 | 120,305 | 0.23 | 3,188 |

(「日本の図書館 1970」より筆者作成)

日本図書館協会は、日野市立図書館の成功を受けて 1968 年に『公共図書館振興プロジェクト』を開始し、その成果を 1970 年に『市民の図書館』として刊行した（新藤, 2019 : 348）。日野市立図書館長の前川恒雄がその中心的執筆者であった。

『市民の図書館』は公共図書館の基本的機能として、『中小レポート』を継承し、「資料を求めるあらゆる人々に資料提供すること」（日本図書館協会, 1976: 10）としている。「知的で自由な社会は、国民の自由な思考と判断によって築かれる。国民の自由な思考と判断は、公平で積極的な資料提供によって保証される」（日本図書館協会, 1976: 11）ためであり、公共図書館は「国民の知的自由を支える機関であり、知識と教養を社会的に保証する機関である」と理由づけている（日本図書館協会, 1976: 11）。

しかしこれまで公共図書館は、図書館側が「市民は本を読まない」と考えているため、サービスも予算も貧しかった。加えて特殊なインテリか学生だけのもののように思われており、多くの市民からは無縁のものと考えられている（日本図書館協会, 1976 : 32）。

このような歪をただすために、次のような目標を掲げている。

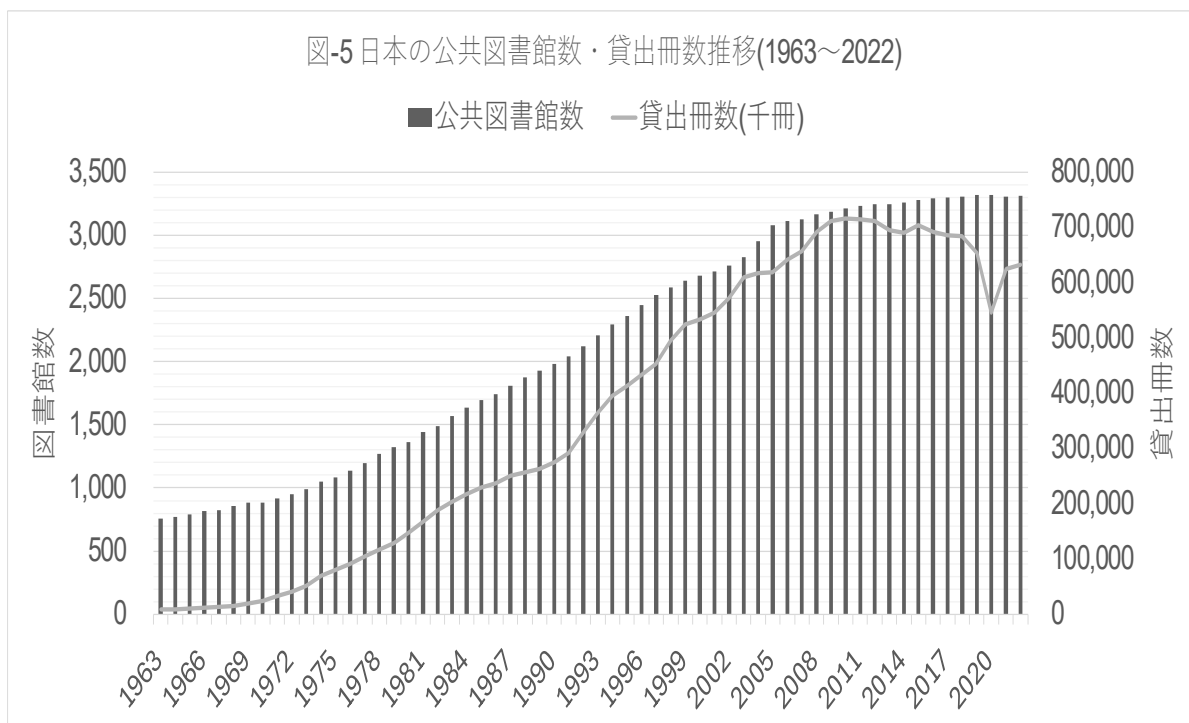
- (1) 自由な資料提供機関としての図書館の基本に立ち返り、これを実際に市民の目の前に現わすこと。
- (2) 図書館の持つ「学生の勉強部屋」「グループ学習の場」「共同の書斎」というイメージを拭い去り、市民の本棚、日常生活に必要な知識や史料を得るところ、親が子どもに本をねだられたら、借りに行くようにと言えるところ、こういう機関に図書館がなること。
- (3) 市民の毎日の生活の枠内に図書館があるように、市民の身近に市民の生活レベルで図書館があること。
- (4) 一人でも多くの市民が読書に親しむ人になり、図書館が好きな人になるために、児童へのサービスを十分に行うこと。

そして、この目標を達成するために、次の 3 つを当面の最重点目標とした。

- ① 市民の求める図書を自由に気軽に貸出すこと。
- ② 児童の読書要求にこたえ、徹底して児童にサービスすること。
- ③ あらゆる人々に図書を貸出し、図書館を市民の身近に置くために、全域へサービス網をはりめぐらすこと（日本図書館協会, 1976: 34-35）。

『市民の図書館』の影響は大きく、文部省は 1971 年度の図書館建設費補助金を前年の 5.6 倍に大幅に増額し、東京都も図書館振興策を打ち出した（新藤, 2019 : 351-352）。また、地域住民が主体となった「図書館づくり運動」が活発になった（新藤, 2019 : 352）。この結果、1970

年代以降、公共図書館数及び貸出冊数は右肩上がりに増加していく（図-5）。



（日本の図書館 1964～2023 を参照して筆者作成）

2-3 「貸出し至上主義」の意味するもの

『市民の図書館』は、「保存と閲覧」が中心であった図書館の常識を塗り替えようとし、図書館改革の手引書として多くの図書館員や市民に読まれ、図書館界に一種のパラダイムシフトをもたらした（嶋田, 2024 : 8-9）。

この方向転換によって図書館活動の成果は実にわかりやすく、目に見えるものになり（竹内, 1995 : 145）、図書館はサービス機関として貸出しさえすればいい、貸出す側は利用者が求めるものをひたすら提供していくところに行き着く（鈴木・嶋田・手塚・平賀, 2018 : 20）。これはいわゆる「貸出し至上主義」である。そして、選書に関しては、価値のある「良書」を選ぶべきであるという「価値論」を排除し、利用者の要求を最優先として図書館は介入しない「要求論」を支持することになる。

1998 年の「図書館雑誌」92（5）に津野海太郎は「市民図書館という理想のゆくえ」という文章を発表し、当時の公共図書館の姿勢を批判した。

税金で運営されている公共図書館こそ公共財としての本を守らなければならないはずである。しかし『読まれない本は本ではない』と商業主義にのせられてベストセラーばかりを大量

に購入し、多様性を維持し続ける責任を放棄するのであれば、それは『親切な無料貸本屋』でしかない。

この批判から始まった「無料貸本屋論争」の争点は「ベストセラー副本購入問題」と「市民図書館論」（≡『市民の図書館』）の捉えなおし、の2点に整理できる（嶋田, 2010 : 309）。本来『市民の図書館』で述べられている「貸出し」の概念は、広範囲な情報提供をめざす一つの方法論であり、「ベストセラーを貸出す」というものとは異なっていたが、結果として「貸出し至上主義」批判を受けざるをえない状況となった（鈴木, 2002 : 102）。

この論争の詳細はここでは取り上げず、『市民の図書館』が達成すべき最重点目標とした「貸出し重視」「児童サービス」「全域サービス」のうち、「貸出し重視」の問題点について考察する。

そもその問題は、「貸出し重視」は本来先に示した4つの目標を実現する「手段」であって「最重点目標」ではないことである。3つの最重点目標を実践することによって4つの目標が実現されていくという仕組みである。しかし、この4つの目標自体が、実際には図書館側からみた目標でしかない。

図書館を作る際には初めに基本構想を策定するが、その際に重要なのは「図書館を整備することで何を実現すべきなのか」「地域に何がもたらされるのか」という理念をはっきりさせることである（岡本, 2018: 114）。

つまり「私たちにとって図書館はこういう意味を持ち、私たちはどんな図書館を作り、それによってこの地域を、社会をどうしたいのか」という当事者意識が必要なのに、『市民の図書館』はその部分を明確にしていない。その理念を話題にするところから議論を始めることができれば、「貸出し重視」は「最重点目標」ではなく、あくまでも理念を実現する「手段」でしかないことが明確になったはずである。

この点に関して嶋田は、

『市民の図書館』における図書館存立の意味づけには、「自由で民主主義的な社会」のなかで、また、社会の要請に対応するなかで、「私」という個人や、「私たち」という市民集団が、いかに生きるべきかという「問い」に対して、図書館が何をし得るのかについて明確に示されているとはいえません。言い換えれば、「私」にとって、図書館は何のためにあるのか、ということが、必ずしも明確ではないのです（嶋田, 2024 : 14 下線部、筆者）。

と指摘しており、市民の当事者意識という視点が欠けていることを示している。

前川恒雄はのちに公共図書館の目的のひとつは「市民の可能性の発見、拡大」だと述べてい

る。これは図書館員の資料提供を得て、市民自身が自分の可能性を図書館において発見する、そして可能性を拡大してゆくことである（前川, 2001: 14）。

前川が『市民の図書館』でこの目的を明確にしていれば、公共図書館では利用者の可能性を引き出すために、必然的にレファレンスもバランスよく行われることになり、貸出し至上主義には陥らなかったと想像にかたくない。

ただ、当時の公共図書館を取り巻く劣悪な環境を一刻も早く改善し、新たな公共図書館の形を現実にしていかなければならなかった。そのような差し迫った状況の中で、このような形になったことはある意味仕方がなかったことと考えられる。

さらに、『中小レポート』作成の時点でこのような基本的な部分について真正面からとりあげなかったのは、具体的な業務と基本問題とのつながりをよく理解していなかったからだ、と述べている（前川, 2016: 22）。『中小レポート』を継承した『市民の図書館』においてもその点は変わらなかったと考えられる。

ここまでの流れを見ると、『市民の図書館』以後の公共図書館の機能は、基本的に「貸出し重視」であったといえる。

2003 年に菅谷明子がニューヨーク公共図書館について「やる気とアイデアと好奇心溢れる市民を豊潤なコレクション（所蔵資料）に浸らせ、個人の能力を最大限に引き出すために惜しみない援助を与える」（菅谷, 2003: 3）ところであり、「単に本を借りる場所ではない。名もない市民が夢を実現するための『孵化器』としての役目を果たしてきた」（菅谷, 2003: 2）、と述べた。これを契機に日本では「ビジネス支援図書館」が脚光をあびることになる。

前川の言う「市民自身が自分の可能性を図書館において発見する、そして可能性を拡大してゆく」ことは、実はニューヨーク公共図書館が行っていることと通じると考える。

2-4 課題解決型図書館と図書館の DX 化

2-4-1 バブル崩壊後の社会と NPM がもたらしたもの

1990 年代のバブル崩壊以降、日本経済は低迷し、2000 年代の小泉内閣の構造改革は、地方分権一括法の成立など地方への権限移譲を行った。しかし、NPM(New Public Management)の手法によって、地方交付税の削減や歳出削減圧力が強まり、地方自治体の財政難、それによる格差拡大を招いた。

公共サービスの提供においては効率性と効果が重視され、この効率性向上のためには、個人がより能動的に行動し、自己責任を果たすことが求められた。そこでは「地域ができること

は地域で、「自分でできることは自分で」という考え方が一般的になっていった。それにより、図書館政策も大きく変化せざるを得なくなる。

2-4-2 地域の情報ハブとしての図書館

2005 年には、文部科学省生涯学習政策参事官付の委託により、「図書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会」が「地域の情報ハブとしての図書館（課題解決型の図書館を目指して）」を発表した。バブル崩壊後の社会において、公共図書館は自立した個人の育成と、公共心を有し、地域の政策決定に関わり、地域づくりに参画する市民社会を効率的・効果的に実現していくことをその役割とする。

これは地域の自立を促す 21 世紀型社会にあって、「知」を循環させる拠点として、多種多様な資料や情報が集積する公立図書館を“ハブ”とした地域公共ネットワーク整備が必要不可欠ということである。そして「ビジネス支援」「行政情報提供」「医療関連情報提供」「法務関連情報提供」「学校教育支援（子育て支援を含む）」「地域情報提供・地域文化発信」という地域や地元の人々が抱える課題の解決を図書館で支援していくことを明確化している。

ただし、このことに関しては、自立化した個人や地域の支援という側面だけでなく、図書館側がどうしても必要とした理由がある。この報告をまとめた「図書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会」の主査を務めた糸賀雅児教授によると、それは、

一つには、バブルが崩壊した経済低迷が続き、自治体予算が削減され、図書館予算も削減されたことである。さらに、もう一つは 1999 年の「地方分権一括法」において、図書館法第 13 条 - ③「国から補助金の交付を受ける地方公共団体の設置する公立図書館の館長は、司書となる資格を有するものでなければならない」が、補助金そのものがなくなったことを受けて条文そのものが不要として削除されたことである。その結果「図書館長は司書資格を持つ専門家でなくてもいい」こととなった。その規制緩和が次は司書に及ぶ懸念があった。当時は「貸出し至上主義」で、その上機械による貸出しの自動化が進み、その仕事を司書の生命線、大事な仕事というのは説得力がなかった（猪谷, 2014 : 94-95）。

つまり、マニュアル化された図書館サービスは、極論を言えば誰にでもできるサービスである。つまり、従事する職員の取り換えがいつでも可能な専門職不要のサービスであると他者には映るのである（渡部, 2006 : 59）。

それを防ぐためには、司書でなければできない仕事を図書館の中に作らなければならない。

それが『課題解決型図書館』だった。専門知識やノウハウを持った司書は、地域のことをよく知り、図書館が所蔵する本や雑誌、資料について熟知しており、地域住民たちが抱える課題を解決するためのコンテンツを発信できる（猪谷, 2014: 95-96）、

ということである。

このことに関しては、「おわりに」で、「今なぜ公共図書館が変わらなければならないか」と題して、次のように述べている。

公共図書館は本を借りたり、新聞・雑誌記事を探したり、勉強場所という旧態依然としたイメージが支配的であり、これは図書館業務が定型化したものというイメージにつながる。そして、それは自治体の財政難に起因する職員の定数削減や図書館業務の外部委託や、専門性の高いサービスの欠落に結びついてしまう。

さらに、公共図書館の利用の実態は利用度の高い少数の住民と、利用のまったくない多数の住民に二極化していることは否めず、今のままのサービスの延長線上には利用状況の変化は見込めないため、これも全般的なサービス削減圧力へと結びつきやすい。このような現状への危惧が、この提言に結びついたことを示している。

翌 2006 年には「これからの図書館の在り方検討協力者会議」が、「これからの図書館像～地域を支える情報拠点をめざして～」という報告を出した。

これは「地域を支える情報拠点」として位置づけられた図書館が、地域や住民にどのように貢献できるのか、どうしたら「役に立つ図書館」になれるのかについて検討している。そのうえで、今日の図書館が特に取り組まなければならない新たな課題について、取り組みの視点や具体的な展開方策をとりまとめ、提言を行っている。

2-4-3 図書館の DX 化

「地域の情報ハブとしての図書館」の「要約 7. 今後の展望」（p.8）において、「公共図書館の設置者である地方公共団体を取り巻く環境の一層の変化や ICT のさらなる進展に対応しながら、課題可決型の図書館づくりを進めていくために今後必要な課題」が挙げられている。そこでは、ネットワーク化、データベース、電子ジャーナル、知的財産権など、図書館の DX 化がその前提となっている。

2020 年からのコロナ禍では他の公共施設と同じく、公共図書館も全国的に閉館を余儀なくされた。特に 2020 年 5 月 6 日には、日本全国で 91.8%の図書館が休館し（saveMLAK によ

る調査⁶⁾、機能は停止してしまった。

一方、ニューヨーク公共図書館も、ロックダウン下で施設が休館となった。しかし、すでに様々なサービスのデジタル化を進めていたため、自宅からアクセスできるオンラインサービスが多数用意されており、継続して提供されていた。この差は日本の図書館の電子的なサービスへの対処が遅れている現状を示している。

しかし、国立国会図書館は、現在「資料デジタル化基本計画 2021-2025」において、2000年までに刊行された書籍のデジタル化を進めることを明記している。加えて「電子図書館サービス（電子書籍貸出しサービス）」実施図書館数を見ると、2020年4月1日段階で採用館が94だったのに対し、2021年4月1日には205と倍増しており、さらに2024年10月1日現在では579となっている⁷⁾。コロナ禍を経て、デジタル化に対応しようとする兆しは見えてきている。

多くの情報源がデジタル化されている現在、広く資料と情報を収集しつつ、デジタル環境を十分に活用し、情報を必要としている人に届けることが図書館に求められている（福島, 2020: 17）。

特にデジタルリソースと並んで欠かせないのは、災害等で散逸しやすい地域資料である。それは蔵書や美術品だけでない。例えば豊中市立図書館が中心となって、豊中市、箕輪市で協働運用している「北摂アーカイブス」のような、個人が撮影した写真などによる地域の図書館アーカイブスも将来的に重要な文化史的資料となる。

図書館 DX の本質は、実空間の図書館と情報空間の図書館を融合していくことである。そこではアナログ・デジタル、実空間・情報空間という区分にとらわれず、その時々最適な形で図書館という機能を利用できるようにすることが求められる（岡本, 2021: 16-17）。

「地域の情報ハブとしての図書館」の「今なぜ公共図書館が変わらなければならないか」では、現状に対する強い危機感が示され、「今必要なのは、これまで公共図書館に無縁だった住民、団体等に公共図書館の機能を利用してもらうことであり、それには公共図書館で何ができるかを具体的に提案していく姿勢が不可欠である」としている。そのために「誰もが生きていく上

⁶⁾(https://savemlak.jp/wiki/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%A4%E3%83%AB:20200801_COVID-19_Libraries_closed.png)

⁷⁾ 一般社団法人電子出版制作・流通協議会ウェブサイト
(https://aebs.or.jp/pdf/Electronic_Library_20241001.pdf)

で課題を抱えており、またどの組織も取り組み課題をかかえており、その課題解決を具体的に提案していく課題解決型図書館、あるいは企画提案型図書館となることが現在の公共図書館に求められている」と述べている。

つまりこの提言がこれからの公共図書館が取るべき指針となっており、そのため全体的にトップダウン的な色合いが強い。しかし、筆者がフィールドワークで調査した紫波町図書館では、そうではないボトムアップ的なアプローチが行われていた。そこで、事例として取上げ、その部分を明確にしていくこととした。

3 紫波町図書館の事例研究

紫波町について検討する調査は以下の表－3：インタビュー一覧、表－4：メール照会一覧、表－5：参与観察一覧の形でおこなった。

| 表－3 インタビュー一覧 | | | | | |
|--------------|-------------|----------------------|-------|-----------------------------------|--------------------------------------|
| No. | 実施日時 | 場 所 | 氏 名 | 対 象 | 目 的 |
| 1 | 2023/5/17 | 紫波町図書館ミー テイングルーム | 手塚美希 | 紫波町図書館主任司書 | 紫波町図書館の取り組みとその元となる考え方について |
| | 14:30～16:45 | | 藤尾智子 | 紫波町図書館長(当時) | |
| 2 | 2023/5/17 | 紫波町役場201会 議室 | A氏・B氏 | 元協働支援室・公 民連携室関係者 | 紫波町図書館建設時の協働や公民連 携、図書館の会についての情報取得 |
| | 14:30～16:45 | | | | |
| 3 | 2023/10/17 | 紫波町情報交流館 市民ギャラリー | C氏 | 「図書館の会」関 係者 | 「図書館の会」の活動・利用者としての 感想 |
| | 14:50～16:00 | | | | |
| 4 | 2023/10/17 | 紫波町情報交流館 市民ギャラリー | G氏 | 紫波町図書館利 用者 | 利用者としての感想 |
| | 16:00～17:00 | | | | |
| 5 | 2023/11/2 | 紫波町情報交流館 市民ギャラリー | D氏 | 「図書館の会」関 係者 | 「図書館の会」の活動・利用者としての 感想 |
| | 10:00～11:40 | | | | |
| 6 | 2023/11/2 | コーヒー&ケーキ アリス | F氏 | 紫波町図書館利 用者 | 利用者としての感想 |
| | 14:30～15:10 | | | | |
| 7 | 2023/11/3 | 紫波町図書館ミー テイングルーム | 藤尾智子 | 紫波町図書館館長 (当時) | 情報公開請求した資料の閲覧及び説 明 |
| | 10:00～11:30 | | | | |
| 8 | 2023/11/3 | 紫波町情報交流館 市民交流ステージ | E氏 | 紫波町図書館利 用者 | 利用者としての感想 |
| | 14:00～14:23 | | | | |
| 9 | 2023/12/5 | 紫波町情報交流館 市民ギャラリー | H氏 | 紫波町図書館利 用者 | 利用者としての感想 |
| | 13:00～13:30 | | | | |
| 10 | 2024/6/18 | 紫波町情報公開アト リエスタジオ | 藤尾智子 | 紫波町図書館館長 (当時) | これからの研究計画と司書とのインタ ビュー要請 |
| | 14:15～15:45 | | | | |
| 11 | 2024/9/8 | Zoom | J氏 | 農文協東北支部 (紫波町担当) | 農文協の活動と紫波町図書館との連携 |
| | 10:00～10:40 | | | | |
| 12 | 2024/9/10 | 紫波町情報交流館 市民交流ステージ | M氏 | 紫波町環境課 | 赤沢二区における鳥獣被害対策につ いて |
| | 10:00～10:40 | | | | |
| 13 | 2024/9/18 | Zoom | K氏・L氏 | 紫波町社会福祉協議 会「ふれあいミー ティング」関係者 | 「ふれあいミーティング」の活動と 紫波町図書館との連携について |
| | 14:20～15:00 | | | | |
| 14 | 2024/10/16 | 木田自宅 | I氏 | 農文協東北支部 (青森県担当) | 農文協の活動について |
| | 16:00～18:00 | | | | |

表－４ メール照会一覧

| No. | 送信日 | 受診日 | 相手 | 目 的 |
|-----|------------|------------|------|---|
| 1 | 2023/7/7 | 2023/7/10 | A氏 | 「住民の要望と専門家の知見を高いレベルで融合する」とは |
| 2 | 2023/7/12 | 2023/7/13 | A氏 | 協働と「結」について |
| 3 | 2023/7/13 | 2023/7/13 | A氏 | 協働と「結」について(確認) |
| 4 | 2023/8/21 | 2023/8/21 | A氏 | NPO法人紫波文化交流について |
| 5 | 2023/9/8 | 2023/9/8 | A氏 | ①オガールプロジェクトでの 図書館をテーマとしたワークショップについて②図書館整備検討委員会の構成メンバー |
| 6 | 2023/9/8 | 2023/9/8 | A氏 | 図書館基本構想・計画策定後のワークショップの開催の有無 |
| 7 | 2023/9/11 | 2023/9/12 | A氏 | オガールプロジェクトにおける図書館の設計・管理運営についての「住民ニーズの吸い上げ」について |
| 8 | 2024/4/2 | 2024/4/2 | D氏 | 農家がたくさん本を所有していた理由 |
| 9 | 2024/7/24 | 2024/7/27 | 藤尾智子 | 依頼①レファレンス体験②レファレンス実践事例の調査②手塚主任へのインタビュー |
| 10 | 2024/9/13 | 2024/9/26 | 藤尾智子 | 紫波町図書館関係のデータ提供について |
| 11 | 2024/9/28 | 2024/10/5 | J氏 | ①農文協の自社流通について②紫波町図書館との結びつき |
| 12 | 2024/10/12 | 2024/11/14 | M氏 | 紫波町鳥獣被害対策における経営規模について |
| 13 | 2024/11/14 | 2024/11/14 | M氏 | 鳥獣被害対策についての勉強会、講演会等について |
| 14 | 2024/11/22 | 2024/12/7 | J氏 | ①農文協の直接普及と自給農家の関係②鳥獣被害と自給農家の関係③紫波町図書館とそれ以外の図書館との違い |
| 15 | 2024/12/15 | 2024/12/16 | K氏 | ①「ふれあいミーティング」開始時のメンバー確認②司書が参加したことによってどういメンバーが増えたか |

表－５ 参与観察一覧

| No. | 日 時 | 会場 | イベント名 | 目 的 |
|-----|---------------------------|----------------------|----------------------------|--|
| 1 | 2022/8/31 12:00～19:00 | 紫波町図書館・ 情報交流館 | 10周年記念図書館誕生祭 | 第一部「つながる図書館」 第二部参加型トークイベント「これから図書館」 |
| 2 | 2024/8/31 18:30～19:30 | インスタライブ | 夜のとしょかん第31夜「地域をつくる、おいしい選択」 | 全米に地産地消を広め、世界にスローフードのムーブメントを起こしたアリス・ウォータース氏の考えを入口に「紫波の農と食」を考える |
| 3 | 2024/10/23 10:00～12:00 | 紫波町情報交流館 市民交流ステージ | 聞き書きスト養成講座 公開聞き書き | 一人の「話し手」に対して、一人の「聞き手」が、話し手の生活や仕事の話などを聞き、その知恵や技、ものの考え方や生き方を学びながら、文章にまとめ、町にその記録を残す人＝「聞き書きスト」を養成する講座。 |

3-1 紫波町の概要

岩手県紫波町は岩手県のほぼ中央にある、面積 239 km²の町である。2024 年 1 月時点での人口は 32,904 人で、食料自給率が 170%（中島, 2019）と農業が基幹産業で町内に 10 か所の直営所がある。もち米の日本有数の産地であり、1960 年代から水田の他にキュウリやニンニク、シイタケや畜産などの複合経営を行ってきた。さらにりんごやぶどうを中心に、県内有数の果樹生産地として知られており、ワインやシードルの生産を行っているが、もともと南部杜氏発祥の地で 4 つの酒蔵がある。人口規模が似ている黒石市との比較表を示す（表-6）。

| 表-6 紫波町・黒石市比較 | | |
|---|--------------------|--------------------|
| | 紫波町 | 黒石市 |
| 人口（2024年1月） | 32,904 | 31,003 |
| 面積（km ² ） | 239km ² | 217km ² |
| 2024年度一般会計当初予算（千円） | 16,347,812 | 18,380,000 |
| 第一次産業人口割合（2020） | 12.1% | 14.9% |
| 第二次産業人口割合（2020） | 19.6% | 24.5% |
| 第三次産業人口割合（2020） | 68.3% | 60.6% |
| 15歳未満人口割合（2024） | 10.7% | 9.9% |
| 生産年齢人口割合（2024） | 56.2% | 56.6% |
| 65歳以上人口割合（2024） | 31.7% | 35.3% |
| 農業経営体数（2020） | 1,251 | 1,188 |
| 農業産出額合計（2020） | 676千万円 | 943千万円 |
| 農業産出額第1位（2020） | 米（250千万円） | 果実（691千万円） |
| 農業産出額第2位（2020） | 果実（172千万円） | 米（108千万円） |
| 農業産出額第3位（2020） | 野菜（92千万円） | 野菜（69千万円） |
| 畜産出荷額 | 128千万円 | 59千万円 |
| （人口は住民基本台帳ベース、産業人口は2020国勢調査、農業関係は2020農林センサス、一般会計は紫波町、黒石市のHPを参照して筆者作成） | | |

3-2 協働のまちづくり、オガールプロジェクト

1998 年に「町民との対話」を町政の基本理念の一つにかかげた藤原孝町長が誕生した。2003 年には盛岡市との合併を行わず、自立の道を選択する。2004 年に「持続的に自立できる紫波町行財政計画」を策定した。そして協働支援室を設置（2005 年）、市民参加条例の制定（2008 年）をはじめ、種々の施策をおこない「協働のまちづくり」を推進していく。

市民参加条例第 2 条（3）では協働とは「市民とまちそれぞれが共通の目的のもとに、自主性

を基本とし、対等の立場に立ち、それぞれがその能力を発揮し、取り組むことをいう」と定義されている。協働支援室、公民連携室で図書館設置に携わった A 氏は

A：協働を行政の下請けと考えず、最終的にはサービスの受け手である住民がサービスの担い手であるという発想で、自ら考え、自立する住民を育てることを目標とした。住民が、広く情報を集め、専門家の知見を学ぶことによって、自分の経験だけでは対応できない課題に対応できるようになる。そういう風に自らの気づきや情報をアップデートしたりすることを共有していけば、それが文化になる。それをまた次の人に伝えていく。専門家の意見を聞きつつ、自分たちのこととして住民がアイデアを出して合意形成を図ることが、紫波町では普通におこなわれるようになった。

と、住民と行政が学び合いながら互いに高め合っていく紫波町の協働の姿勢を述べた。

紫波町は、JR 紫波中央駅前の町有地 10.7ha を中心とした都市整備を図るため、2009 年 3 月に議会の議決を経て PPP（Public Private Partnership）の手法を取り入れた紫波町公民連携基本計画を策定した。それに基づき、2009 年度から紫波中央駅前都市整備事業（オガールプロジェクト）が始まった。そのプロジェクトの中で整備された公共施設が、町役場と図書館を含む情報交流館である。

図書館自体はたくさん人が入れば入るほど人件費も水道光熱費もかかる。しかし、一緒に紫波町最大の産直を始めカフェや居酒屋、学習塾や病院など 9 つのテナントが入った。

そのため、年間で図書館が約 15 万人、情報交流館が 30 万人（手塚, 2023: 269）という「図書館の持つ集客力」を利用したコンテンツが生む利益や不動産収入が大きい。まさに図書館はまちにとっての「エンジン」であり、「稼ぐインフラ」となっている（千葉, 2022）。

3-3 図書館建設運動

3-3-1 図書館の会設立とその活動

紫波町図書館建設運動を進めたのが、2001 年に結成された「図書館を考える会」（2005 年に『図書館をつくりそだてる会』に改称したので、以後『図書館の会』とする）である。この会の活動と図書館建設運動については斉藤（2015）の先行研究がある。

これは、波町図書館建設運動において、住民と行政の関係構築や住民がガバナンスに参加していくために重要なことを明らかにしようとしたものである。斉藤は、図書館の会が学習を通して司書資格を取得したり、図書館学に関する幅広い知識や図書館づくり運動の実践方法を身

につけ、議員の説得に成功したり、図書館司書の養成に寄与することができたことは認めている。

図書館の会は先進事例や先進地視察、図書館学を専門とする研究者の講義によって、図書館の原理や原則に係る幅広い知識や図書館運動の実践方法を学んでいた。そのため、行政の政策に対する能力的な格差はほとんどなかった。

しかし、図書館の会と役場との関係構築の過程に、時間的にも方法的にも「熟議」が不足していた。そのため、図書館の会の図書館建設の検討過程への参加が形式的なものにとどまってしまった。これが図書館の会の活動の限界だとしている（斉藤, 2015 : 131）。

2000 年 10 月に、教育委員会が町の公民館図書室と 14 の小・中学校の蔵書をデータベース化してネットワークで結び、検索と相互貸借を可能にする「ほん太ネット」というシステムを完成させた。図書館の会は、それを運用するボランティアを募集したことから始まる。

彼らは、各校図書室の環境整備、購入図書の選書と受入業務、各図書室間の図書・資料の貸借・移動手続き、読書推進のためのイベントの企画運営、読み聞かせなどの活動をおこなった。

その中で、読書活動の重要性と町に図書館がないことについて意見交換をしていた。そういう時にこのシステムを立ち上げた生涯学習課の B 氏が「ほん太ネット」のメンバーや公民館活動に関わっていた人などに呼びかけた勉強会から「図書館の会」が発足した。B 氏は、

B : ただ『図書館が欲しい』と要求するだけではなく、きちんと勉強して、どんな図書館が欲しいのか、を考えてほしいと言ったのが、考える会の最初です。補助金の取り方を教えてあちこちの補助金を取ってきたり、ネットワークから人を呼んできたりしました。

と述べている。

最終的に図書館をつくるのは行政だが、ただ作って「提供する」のではなく、図書館が欲しいと思っている人たちが、まずそれを考えて、形にしていくことで、当事者意識が育まれることになる。図書館の会を作ることで、住民は単なる「お客様」にはならない、という姿勢を明確にしたことになる。

メンバーは約 30 名で「大きく増えたり減ったりしたことはない」（C 氏）。

図書館の会は、隣接する花巻市にある富士大学の図書館学の教授などを講師に招いての専門的な講座や講演を開催し、先進図書館の見学をするなどの活動を行った。そのうえで、教育長や議会議員とも懇談をして図書館建設を訴えた。

そして町長に「紫波町図書館の早期開館について～構想検討委員会の設置の促進を求める請

願書」(2005 年 9 月)を提出する等の活動を行った。

また、町の芸術祭時には、活動資金を得るために町民に古本の提供をお願いして、古本市を開催した。

紫波町は古くから住んでいる農家を中心とした旧住民と、移住してきて市街地に居住する新住民という住民層があった。対立しているわけではないが、「農家の人たちはお金持ちで家が大きいから、図書館を作れるほど本を持っており、いい機会だからと本を処分したい人がたくさんいて、ごっそりくれるのを自動車でも何度も取りに行った」(D 氏)。

D：お金持ちの農家は、長男だけが土地を受け継ぎ、次、三男に農地を分けて分散させないために、次男以下には大学教育を受けさせてしかるべき職につけるという考え方が一般的で、勉強するためなどに買った本がたくさんあった。農家の人たちは活動自体に反対したりとかそういうことは全然なく、みんな親切に協力はしてくれたけれども『本は買って読むものだ』と言っていたし、金をかけて図書館をつくるまでもない、という考え方だった。毎年図書館建設についてアンケートをとっても、結果は半々だった。

しかし、「図書館は必要ない」という農家の人たちが提供してくれた本が 1,500 冊以上集まり約 4 万円の売り上げになっている(2006 年)。これが図書館の会の活動資金となって、結果的に図書館建設運動を支援した形になった。図書館開館以前から新旧の住民層の交流がこのような形で生まれていたことは注目に値する。

3-3-2 「町民の図書館をつくろう委員会」の活動とその意義

2006 年の 5 月から「町民の図書館をつくろう委員会」が町の主催で 11 月まで 10 回にわたって開催された。その内容は、ワークショップや図書館等の施設見学などである。

公募された約 30 名の委員のうち、10 名ほどが図書館の会のメンバーだった(図書館の会会報 2007 年第 14 号)。ただ、この委員会に関しては、図書館の会側から運営方法や話し合いの内容について、かなり不満がでていたことが会報によって知ることができる。

その中で『まちづくりと図書館』のテーマで誘導的に進める事務局の進行で、『図書館』そのものの具体的な議論にはなかなか行き着かず…」と書かれていたことが、この委員会の性質を明確に物語っている。

この委員会の事務局は教育委員会ではなく、地域づくりを担当する協働支援室であった。「町長は『普通の図書館にするつもりはない』と言っていたので、何のために作るのかということ

をきちんと考えろ、ということだにとらえた」(A氏)。

つまり、町は最初から「まちづくりのための図書館」という明確な方針を持っていて、そのためには「図書館をつくることで町がどうなるか、図書館で何を実現したいのか」という基本理念をきちんと議論しなければならない(岡本, 2018: 114)。

しかし、図書館についての専門的な講義をうけていた図書館の会のメンバーは、「場所」「蔵書の特色」「運営体制」など機能的なものを求めている。それでは意見がかみ合わないのは致し方ないと考えられる。

なかなか思う通りに進まないことに危機感を持った図書館の会のメンバーを中心にした委員約 15 名が声を掛け合って、「提言」のたたき台を検討し(会報第 14 号)、それをもとに「町民の図書館をつくろう委員会」の提言を策定した。

そのたたき台となった文書は確認できなかったが、当時事務局を担当していた B 氏に確認したところ「たたき台となった案を十分反映したものだった」ということだった。

この間のいきさつについて C 氏は次のように語った。

C: 先日藤原前町長が『図書館に関しては図書館らしくない図書館を作れと言った』と教えてくれました。私達は図書館らしい図書館を作って欲しいと思った。でも、行き着く先、ここ(紫波町図書館)はそうなんです(=図書館らしくない図書館であり、図書館らしい図書館)。そういう意味で、藤原前町長も武雄市とかを見に行ってるのですが、やっぱりそれは選択してないわけです。なので、やっぱりイメージがあったと。私達も昔からの、分類法にのっとってきちっと音も立てずに黙々と読書している図書館は望んでなくて、ちゃんと選書してくる司書がいて、それで本がそれなりにきちっと選ばれて、あと子どもたちとかいろんな人たちがたくさん来て使ってもらえるような図書館っていうものを思い描いていてそれを図書館らしい図書館だと思っていた。だから、アプローチの仕方が違っていただけども、最終的には多分どこかで重なっていたのだと思う。

当初はすれ違っていた両者の思いは、開館から 10 年以上たって一つになろうとしている。これを可能にしたのが、図書館の積み重ねてきた活動であると考える。

「町民の図書館をつくろう委員会」の提言は外部の専門家や住民代表等で構成される「紫波町図書館整備検討委員会」に町民の意見として提出され、2009 年 3 月の「紫波町図書館基本構想・基本計画」策定にいたることとなる。

基本構想・計画への提言の反映状況を示した資料を読むと、A3 版カラーで縦に 3 等分した

一番左のセクションに「基本構想・基本計画原案」が、真ん中に根拠資料、その右に原案のもととなった「町民の図書館をつくろう委員会の提言」が併記されている。

右側のつくろう委員会の提言の文字が黒色であるならば、それらは基本構想・計画に反映されている。青色の文字の部分は本来「未確定 OR 見合わせ」だったが、ほぼ全てに注釈がつけられていて、実際の運用での対応方法を考慮し、形や言い回しを変えてできるだけ取り入れようとしている努力が見受けられる。

つまり、図書館の会メンバーを中心としてたたき台を作った「町民の図書館をつくろう委員会」の提言がそれだけ基本構想・計画に生かされていることになる。であれば、斉藤が言うような「図書館の会の図書館建設の検討過程への参加が形式的なものにとどまった」とは、言いきれないのではないかと考えられる。

3-3-3 NPO 法人紫波文化交流の設立から解散まで

「図書館整備検討委員会」は2006年の12月から2008年10月まで計6回開催され、図書館基本構想・基本計画・整備計画原案の策定・町長への報告を行った。図書館の会からは3名が委員会に参加しており、会報でも経過報告がなされている。

図書館の開館準備が進む中、2010年1月に町長から「図書館の運営にも公民連携を取り入れたいので、図書館の会が中心となってNPO法人を設立して、運営に参加してほしい」という意向が図書館の会に伝えられた。

会のメンバーには、図書館への意識が高く、もともと司書資格を有している人たちがいた(D氏)。加えて2名が富士大学の講座で司書資格を取得し、2名が放送大学で司書教諭資格を取得していた(C氏)こともあり、有資格者を中心に、2010年9月にNPO法人「紫波文化交流」が設立された(認証は10月12日)。そして、図書館開館の準備作業や、開館後の一部業務委託の担い手として運営に参加することになった。

しかし、一つの事務室に町とNPO法人のメンバーが同居し、二つの指揮命令系統が存在するという事は、組織運営上困難なことが多かった(A氏・D氏)。

そもそも図書館の会は最初から町の直営を望んでいたのも(D氏)、結局、より効率的な方向をめざすということで町の直営化が決まった。NPO法人紫波文化交流は2014年10月に解散し、NPO法人の希望する司書は、全員非常勤の司書として条件の後退もなく町が雇用した(A氏)。

3-3-4 図書館開館後の図書館の会

現在図書館の会は名前が残り、形式上組織も存在するが、まったく活動していない。その理由は不明である。全国的には、伊万里市民図書館の「図書館フレンズいまり」や瀬戸内民図書館の「もみわフレンズ」、名取市図書館の「図書館友の会・なとと」など、図書館建設運動を推進した有志の会や図書館建設のための市民ワークショップで意気投合した有志が中心となって、ボランティアとして図書館運営に関わる例がいくつも存在する。

紫波町の図書館の会は、設立当初から図書館学の専門性の高い講座の開催など幅広い活動を行ってきたのに、図書館開館と同時にその活動が停滞してしまったように見える。しかしA氏は次のように語る。

A：(図書館の会)にこだわらなくても、その関わり続ける住民だとか団体とかがいる限りはいいんだと思っていて、それをこの団体をずっと育てなきゃないって思った瞬間にも、多分それが重荷になるし、また全然楽しくなくなる。多分、やめてくってというのは実は自分がアップデートして、次のステージに上がっている。みんなばらばらに活動しているけれども、実は紫波町を良くしたいっていう幹の部分では同じ。手で見ると、指はみんなバラバラだけど、手首の部分では一つだ、みたいな感じで、これが多分すごく大切。

実際に会のメンバーだった人たちの中には、周囲から出馬要請されて町会議員になった人や、地元の南部杜氏のことなどを調べて作家として本を出版した人もいる。図書館建設に尽力したメンバーたちは、さらに広いステージにステップアップした。その上で、新しい人たちを巻き込みながら、図書館を活用しつつ、紫波町のために活動している可能性を示している。

図書館の会の活動が果たした役割を総括すると、活動期間を通してメンバーの数は大きく増えてはいないし、どれだけの町民が彼らの活動を知り、理解していたか、という客観的なデータは無い⁸。

しかし、彼らが図書館の必要性について声を上げ続け、働きかけを続けたために、町会議員も動き、町長も図書館の必要性を認めた。オガールプロジェクトという絶好のチャンスに恵まれたにせよ、図書館建設が実現している。さらに会での勉強の成果を「町民の図書館をつくろう委員会」での提言作りに生かし、それが基本構想・基本計画に結びついていることを考える

⁸ 「自分たちが頑張った、と考える人たちは、役所が主導して作る場合よりは遥かに多かった」(2023年5月17日藤尾館長：当時)。

と、図書館の会の活動は、十分その役目を果たしたと評価できる。

3-4 紫波町図書館の活動

3-4-1 開館と紫波町図書館の基本方針

2009 年 3 月に「紫波町図書館基本構想・基本計画」が策定され、4 月には図書館建設の準備を円滑に進めるため（猪谷, 2016 : 184）、図書館整備事業が教育委員会から町長部局（公民連携室）に移管された。その後公民連携室内に「図書館準備室」が開設された。

そこに図書館整備検討委員会委員長を勤めた秋田県立図書館企画協力班班長の山崎博樹氏の秘蔵っ子である手塚美希氏が、2010 年 7 月に図書館専門嘱託員（現在は主任司書）として赴任し、図書館準備室担当となって開館準備を進めていく。図書館の会の最後の会報 2010 年 12 月号には、11 月 17 日に手塚氏を講師に招いて行われた研修会「図書館で働くということー司書の現場からー」の報告が載っている。

そして 2012 年 8 月に紫波町図書館は開館する。現在所管は教育委員会ではなく、町役場の企画総務部企画課であり、教育委員会の補助執行である。満を持しての開館なのだが、開館当時の状況について、手塚主任は次のように語っている。

手塚：開館した時のネガティブなオーラは、全くこの町で図書館が期待されていないオーラのままで、ただ一部の人はやっぱり自分たちで作ったというイメージはあって、そこはすごく温度差があるなとは思いました。大して期待されてないってことは開館してしばらくは思っていました。

D 氏が、図書館建設についてのアンケートの結果が賛否半々だと述べていたが、2022 年 8 月 31 日に開催された「10 周年記念図書館誕生祭」の第 2 部トークイベント「これから図書館」で、ある参加者が「10 年前は『図書館はいらない』という人がかなりいたが今はいない」と発言していた。開館当初の雰囲気は、手塚主任のいうとおりだったのだということが理解できる。逆に

手塚：そのかわり、何でもできるなと思いましたが、見てないから、何をやっても何も言われない。期待もしてないから見てもいいない。そういう点では、建ってからのの方が変わってきた気がします。いろんな人が関わって、そこからやっぱり市民の人たちが関わるようになったなっていう、図書館のイメージが変わったのだらうと思います。

と述べており、開館の時点でこの後の運営・活動をどう進めていくかについてなんのしがらみもなく、自由に発想できたことがわかる。手塚主任に与えられた使命は「新しい図書館をゼロから作ること」（猪谷, 2016: 190）であり、その点ではかえって好都合だったといえる。

紫波町図書館基本構想・基本計画にもとづく運営の基本方針を「紫波町図書館 10 周年記念誌」を中心にあげると、以下のとおりとなる。

○7つの目的

1. 「たくさんの情報に出合える場」であること
2. 「次代を担う人づくりの場」であること
3. 「まちの歴史・風土・文化に出合える場」であること
4. 「活力あるまちづくりを支援する場」であること
5. 「協働の推進に寄与する場」であること
6. 「人に出会える場」であること
7. 「新しい自分を発見できる場」であること

○コンセプトは「知りたい」「学びたい」「遊びたい」を支援する図書館

1. あらゆる「知りたい」に応え、潜在的、将来的な利用を見据えた情報を提供します。
2. 「学びたい」に応え、活力あるまちづくりに役立つ情報や、町民が自力で課題解決するための情報を提供します。また、町の歴史・風土・文化に出会い、発信する場を提供します。
3. 「遊びたい」に応え、知的好奇心を満たし、文化的、娯楽的活動などによる新しい創造と交流が生まれるための情報を提供します。

○運営三本柱

1. 子どもたち（0 歳から高校生まで）と、本をつなぐ。
2. 紫波町に関する地域資料を、収集・保存する。
3. 紫波町の産業支援をする。

3-4-2 企画展示・イベント

上記運営方針に沿って様々な展示やイベントが企画されている。

○一般企画展示

毎年町に旬なテーマを選び、テーマに関係する人などから「おすすめの 1 冊」を伺い、その活動とともに紹介するシリーズ「おすすめの 1 冊」や、過去から現在までの町に眠っているたくさんの地域独自の歴史や文化を掘り起こしたり、病気や健康と向き合う「体と向き合う」等々

の様々なテーマによる毎月実施される展示。

○夜のとしょかん

「のみもの持ち込み、おしゃべり自由」の参加型トークイベント。日中働いていて図書館への来館が難しい人などに向け、町で暮らす楽しさや知的好奇心を満たしてもらうために、閉館後さまざまなジャンルのゲストスピーカーを招いて実施。2014年から年4回、2024年8月末段階で、農業編やオガール祭り編も含め全39回開催。

○農業支援

運営の3本柱の一つである「産業支援」は、町の基盤産業となっている農業を支援する取り組みを行っている。オガールプロジェクトの中心的推進者である岡崎正信氏は、

岡崎：紫波町は図書館が元気になればメシが食っていけるとは思っていません。農業が元気にならないとメシを食っていけないから、なんのために図書館をつくるのかっていったら、農業を営む人が幸せになるような図書館をつくらなきゃならない」（未来の図書館研究所, 2020: 21）。

と、明確にその必要性を述べている。

農業支援として、実際には次のような取り組みが行われた。まず、紫波の農家、産直、JAにインタビューした町の農業全体が見える企画展示「しわの農を知る」の開催である。

次に町最大の産直「紫波マルシェ」と連携して、図書館所蔵の料理本を紹介するPOPを売り場に設置する「産直POP作戦」を行った。

さらに紫波町図書館は町の中心部にあり、農村部からは遠いので、図書館が町内の地区公民館に出向いて野菜づくりの裏ワザDVDなどを上映する「出張としょかん」を実施した。

農閑期には生産者同志がおやつを食べながら1つのテーマでざくばらんに話し合うJAいわて中央との企画「こんびりカフェ」も開催されている。

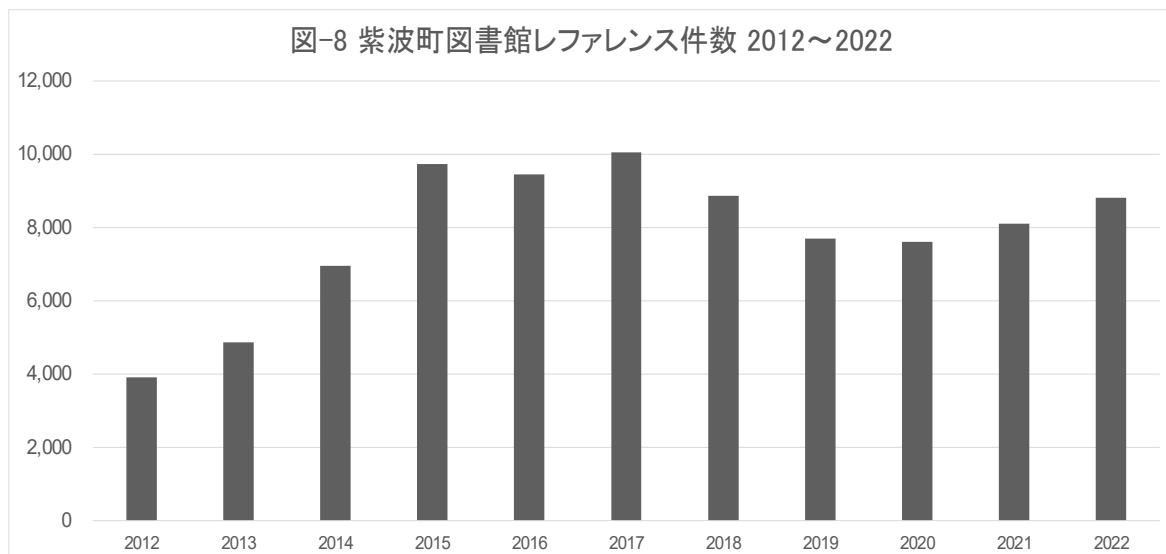
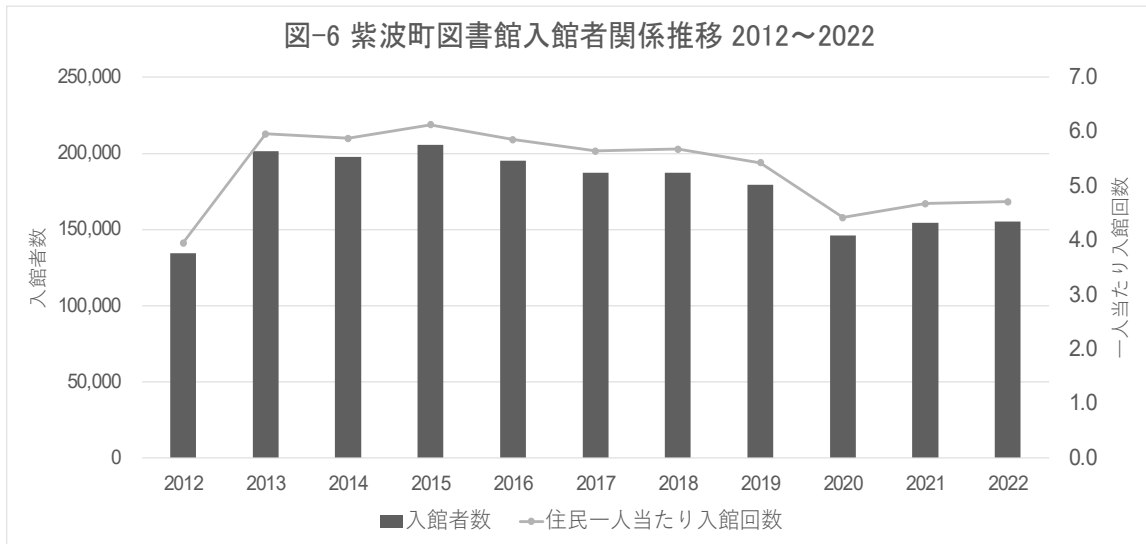
紫波町図書館の農業支援について、山崎博樹氏は「10周年記念図書館誕生祭」の第2部トークイベント「これから図書館」において、「農業支援はアメリカでもやっておらず、日本でもほんの少数であり、紫波町図書館は世界のトップランナーである」と評価している。

○その他開催イベント

企画展示や町内外核施設と連携した「認知症相談会」「就労相談会」などのイベント、書店員を迎え、紫波町の4酒蔵とワイナリーのお酒、町内飲食店の酒粕料理を片手に本の話をする「book bar」、町民自らが町民へのインタビューをすることで、町の歴史・文化・風土を記録し

ていく「聞き書きスト養成講座」。さらに子どもたちが楽しみながら情報リテラシーなどを身につけ、知的好奇心を育めるように、科学の絵本の読み聞かせと実験をセットにした「サイエンスおはなし会」や子どもたちが興味関心を持った物事を図書館を使って調べ、まとめて発表する力を育む「紫波町図書館調べるコンクール」では、全国で最高賞の文部科学大臣賞を受賞した児童も出ている。

これらの企画展示、イベント等の活動を行うことで、紫波町図書館の入館者数は人口の 5～7 倍になるほどの賑わいを見せており、まさにオガールプロジェクトのエンジンとしての役割を果たしている。紫波町図書館 10 周年記念誌と「日本の図書館統計と名簿 2023」を参照したデータを用いて著者が作成したグラフを以下に示す（図・6～8）。



3-4-3 活動に対する評価

NPO 法人知的資源イニシアティブ（IRI）は「従来の図書館イメージを覆す図書館サービスを提供し、これからの図書館のあり方を示唆するような先進的な活動を行っている機関」を評価する Library of the Year を毎年授与している。

紫波町図書館は Library of the Year 2016 優秀賞を受賞した。受賞したのは「オガールプロジェクトと一体での紫波町図書館」としてであり、「様々な連携を通じて、地域活性化の中核的な役割として図書館が機能している」点を評価された。

「真の PPP といえるオガールプロジェクトで図書館という仕組みに注目し、その期待に応えた図書館員の働きを評価。農業支援やオガールとの連携により、地域全体を活性化し、全国から視察が絶えない。入館者数も 20 万人を超えている」（IRI 知的資源イニシアティブ HP より）。

また、2019 年にはアメリカ図書館協会（ALA）年次大会の「ジャパンセッション」において、日本の公共図書館全体の最新動向の報告として紫波町図書館が町村レベルの事例を発表している。

「紫波町図書館の手塚美希氏が『司書が人々をつなぎ地域のハブ（要）となる図書館を目指して（Towards a Library Where Librarians Are a Community Hub Connecting People）』として発表を行った。町の紹介ビデオを流すと、会場の目は釘付けとなった。その後も、町の人々を巻き込んだ展示のようすなどを美しい写真の数々で示し、人と情報、人と人をつなぎ、地域のデータバンクとして活動している日々を語った。ALA が推進する地域づくりの核となる図書館のモデルケースのような事例であり、しかもそれが農村地帯で行われている、ということに感銘を受けた参加者が少なくないようだった」（豊田, 2019）。

以上から、国内のみならず国際的にも、紫波町図書館の取り組みは高い評価を得ていることが確認できる。

3-5 「町民に寄り添う」図書館

3-5-1 利用者の反応

紫波町図書館の活動の特色を、2022 年度の、紫波町と同じ全国の人口 30,000 人規模の町立図書館と比較した表-7 から考察してみる。

表-7 2022年度全国町立図書館集計（奉仕人口30,000～39,999人）

| | 自治体名 | 奉仕人口 | 専門職員数 | 蔵書冊数 | 順位 | 来館者数 | 順位 | 来館者数/人口 | 順位 | 登録者数 | 順位 | 貸出数 | 順位 | 貸出冊数/人口 | 順位 | レファレンス件数 | 順位 | レファレンス件数/人口(%) | 順位 |
|----|---------|--------|-------|---------|----|---------|----|---------|----|--------|----|---------|----|---------|----|----------|----|----------------|----|
| 1 | 猪名川町立 | 30,006 | 17 | 361,357 | 1 | — | — | — | — | 43,439 | 7 | 509,659 | 1 | 17.0 | 1 | 381 | 23 | 1.3 | 22 |
| 2 | 筑前町 | 30,105 | 21 | 210,587 | 10 | — | — | — | — | 28,154 | 15 | 259,063 | 12 | 8.6 | 8 | 4,390 | 4 | 14.6 | 4 |
| 3 | 海田町立 | 30,408 | 7 | 101,026 | 34 | 79,051 | 21 | 2.6 | 19 | 6,122 | 40 | 146,727 | 27 | 4.8 | 27 | 1,747 | 10 | 5.7 | 9 |
| 4 | 松前町 | 30,430 | 13 | 98,112 | 36 | 33,471 | 35 | 1.1 | 34 | 38,711 | 9 | 134,899 | 32 | 4.4 | 29 | 500 | 21 | 1.6 | 20 |
| 5 | 上里町立 | 30,702 | 10 | 110,226 | 32 | 54,225 | 31 | 1.8 | 30 | 45,155 | 5 | 109,338 | 40 | 3.6 | 39 | 1,043 | 13 | 3.4 | 12 |
| 6 | 稲美町立 | 30,705 | 9 | 103,828 | 33 | 74,181 | 23 | 2.4 | 23 | 50,088 | 3 | 253,755 | 13 | 8.3 | 9 | 387 | 22 | 1.3 | 23 |
| 7 | 上三川町立 | 31,177 | 13 | 110,287 | 31 | 57,467 | 29 | 1.8 | 27 | 6,645 | 38 | 126,800 | 36 | 4.1 | 33 | 332 | 24 | 1.1 | 24 |
| 8 | 篠栗町立 | 31,353 | 11 | 97,872 | 37 | 78,223 | 22 | 2.5 | 21 | 33,171 | 11 | 158,337 | 26 | 5.1 | 25 | — | — | — | — |
| 9 | 茨城町立 | 31,518 | 5 | 135,114 | 28 | 60,574 | 27 | 1.9 | 26 | 24,565 | 19 | 114,789 | 39 | 3.6 | 36 | 752 | 18 | 2.4 | 15 |
| 10 | 岡垣 | 31,607 | 12 | 91,813 | 40 | 88,285 | 19 | 2.8 | 18 | 6,305 | 39 | 128,806 | 34 | 4.1 | 32 | — | — | — | — |
| 11 | 田原本町立 | 31,771 | 9 | 218,653 | 8 | 192,974 | 1 | 6.1 | 1 | 47,213 | 4 | 418,480 | 2 | 13.2 | 2 | 5,640 | 3 | 17.8 | 3 |
| 12 | 島本町立 | 31,899 | 14 | 100,218 | 35 | 118,488 | 10 | 3.7 | 8 | 12,624 | 32 | 317,434 | 6 | 10.0 | 4 | 119 | 29 | 0.4 | 29 |
| 13 | 清水町立 | 31,930 | 9 | 91,885 | 39 | 113,277 | 15 | 3.5 | 9 | 5,997 | 42 | 139,603 | 31 | 4.4 | 30 | 1,596 | 11 | 5.0 | 11 |
| 14 | 八重瀬町 | 32,146 | 12 | 66,505 | 42 | 23,662 | 37 | 0.7 | 37 | 7,676 | 37 | 95,780 | 42 | 3.0 | 41 | — | — | — | — |
| 15 | 瑞穂町 | 32,328 | 15 | 209,773 | 11 | 79,315 | 20 | 2.5 | 22 | 6,062 | 41 | 128,604 | 35 | 4.0 | 34 | — | — | — | — |
| 16 | 大磯町立 | 32,464 | 14 | 238,410 | 6 | 133,050 | 5 | 4.1 | 4 | 26,585 | 17 | 146,480 | 28 | 4.5 | 28 | 2,012 | 9 | 6.2 | 8 |
| 17 | 寄居町立 | 32,587 | 7 | 196,724 | 12 | 59,424 | 28 | 1.8 | 28 | 30,924 | 12 | 197,971 | 21 | 6.1 | 19 | — | — | — | — |
| 18 | 葉山町立 | 32,864 | 13 | 164,442 | 19 | 123,260 | 8 | 3.8 | 7 | 27,880 | 16 | 174,809 | 24 | 5.3 | 22 | 7,202 | 2 | 21.9 | 2 |
| 19 | 毛呂山町立 | 32,900 | 11 | 237,226 | 7 | 103,687 | 17 | 3.2 | 14 | — | — | 222,585 | 17 | 6.8 | 15 | 766 | 17 | 2.3 | 16 |
| 20 | 紫波町 | 33,188 | 13 | 114,094 | 30 | 155,146 | 2 | 4.7 | 2 | 21,929 | 22 | 207,219 | 19 | 6.2 | 18 | 8,813 | 1 | 26.6 | 1 |
| 21 | 亘理町立 | 33,419 | 8 | 165,806 | 17 | 71,627 | 25 | 2.1 | 24 | 11,903 | 34 | 132,872 | 33 | 4.0 | 35 | 157 | 28 | 0.5 | 28 |
| 22 | 益城町 | 33,488 | 13 | 159,956 | 21 | — | — | — | — | 18,375 | 28 | 119,992 | 37 | 3.6 | 38 | — | — | — | — |
| 23 | 新宮町立 | 33,615 | 11 | 151,181 | 22 | 50,213 | 32 | 1.5 | 31 | 19,124 | 27 | 293,333 | 7 | 8.7 | 7 | 60 | 31 | 0.2 | 31 |
| 24 | 宮代町立 | 33,664 | 17 | 270,222 | 4 | 127,390 | 6 | 3.8 | 6 | 57,065 | 2 | 266,832 | 9 | 7.9 | 10 | 172 | 27 | 0.5 | 26 |
| 25 | 太子町立 | 33,815 | 10 | 169,031 | 16 | — | — | — | — | 13,895 | 31 | 145,272 | 29 | 4.3 | 31 | 551 | 20 | 1.6 | 21 |
| 26 | 播磨町立 | 34,793 | 17 | 131,406 | 29 | 141,635 | 4 | 4.1 | 5 | 14,204 | 30 | 263,741 | 11 | 7.6 | 13 | 883 | 14 | 2.5 | 14 |
| 27 | 扶桑町 | 34,999 | 7 | 136,841 | 27 | 117,254 | 12 | 3.4 | 10 | 25,513 | 18 | 266,747 | 10 | 7.6 | 12 | 11 | 35 | 0.03 | 35 |
| 28 | 広陵町立 | 35,204 | 12 | 310,973 | 2 | 146,524 | 3 | 4.2 | 3 | 24,004 | 20 | 369,147 | 3 | 10.5 | 3 | 176 | 26 | 0.5 | 27 |
| 29 | 藍住町立 | 35,539 | 5 | 141,072 | 25 | 30,799 | 36 | 0.9 | 36 | 20,306 | 24 | 173,511 | 25 | 4.9 | 26 | 0 | 36 | 0.0 | 36 |
| 30 | 西原町立 | 35,582 | 9 | 180,307 | 15 | 64,087 | 26 | 1.8 | 29 | 29,331 | 13 | 119,374 | 38 | 3.4 | 40 | 2,333 | 7 | 6.6 | 7 |
| 31 | 大津町立おおつ | 35,807 | 15 | 185,472 | 14 | 45,885 | 33 | 1.3 | 33 | 28,275 | 14 | 211,670 | 18 | 5.9 | 20 | 3,754 | 5 | 10.5 | 5 |
| 32 | 利府町 | 36,074 | 17 | 94,455 | 38 | 116,382 | 13 | 3.2 | 13 | 10,166 | 36 | 278,328 | 8 | 7.7 | 11 | 55 | 32 | 0.2 | 32 |
| 33 | 玉村町立 | 36,099 | 11 | 190,803 | 13 | 113,624 | 14 | 3.1 | 15 | 45,107 | 6 | 251,502 | 14 | 7.0 | 14 | 735 | 19 | 2.0 | 19 |
| 34 | 精華町立 | 36,972 | 17 | 215,406 | 9 | 122,557 | 9 | 3.3 | 12 | 36,371 | 10 | 360,860 | 4 | 9.8 | 5 | 53 | 33 | 0.1 | 33 |
| 35 | 蟹江町 | 37,214 | 14 | 147,464 | 23 | 93,285 | 18 | 2.5 | 20 | 12,368 | 33 | 204,150 | 20 | 5.5 | 21 | — | — | — | — |
| 36 | 宇美町立 | 37,250 | 17 | 160,140 | 20 | 72,399 | 24 | 1.9 | 25 | 20,210 | 25 | 194,411 | 22 | 5.2 | 23 | 2,498 | 6 | 6.7 | 6 |
| 37 | 柴田町 | 37,267 | 18 | 63,248 | 43 | 36,052 | 34 | 1.0 | 35 | 11,618 | 35 | 103,626 | 41 | 2.8 | 42 | 38 | 34 | 0.1 | 34 |
| 38 | 函南町立 | 37,280 | 14 | 139,754 | 26 | 109,275 | 16 | 2.9 | 17 | 22,226 | 21 | 234,639 | 16 | 6.3 | 17 | 2,089 | 8 | 5.6 | 10 |
| 39 | 荻田町立 | 37,406 | 19 | 292,873 | 3 | — | — | — | — | 20,755 | 23 | 246,694 | 15 | 6.6 | 16 | 1,233 | 12 | 3.3 | 13 |
| 40 | 津幡町立 | 37,569 | 7 | 147,182 | 24 | 117,460 | 11 | 3.1 | 16 | 19,262 | 26 | 191,223 | 23 | 5.1 | 24 | 294 | 25 | 0.8 | 25 |
| 41 | 三芳町立 | 37,942 | 21 | 260,817 | 5 | 126,762 | 7 | 3.3 | 11 | 61,135 | 1 | 356,848 | 5 | 9.4 | 6 | 869 | 15 | 2.3 | 17 |
| 42 | 壬生町立 | 38,831 | 8 | 164,743 | 18 | 55,444 | 30 | 1.4 | 32 | 39,265 | 8 | 140,536 | 30 | 3.6 | 37 | 842 | 16 | 2.2 | 18 |
| 43 | 愛川町 | 39,690 | 5 | 72,491 | 41 | 18,742 | 38 | 0.5 | 38 | 17,643 | 29 | 64,664 | 43 | 1.6 | 43 | 109 | 30 | 0.3 | 30 |
| | 平均 | 33,991 | 12 | 163,018 | | 89,609 | | 2.6 | | 24,937 | | 208,863 | | 6.2 | | 1,461 | | 4.4 | |
| | 黒石市立 | 31,975 | 4 | 50,787 | | 44,318 | | 1.4 | | 1,999 | | 27,658 | | 0.9 | | 84 | | 0.26 | |

(日本図書館協会『日本の図書館 統計と名簿 2023』データCD-ROMより。筆者集計)

- 1 紫波町図書館の蔵書冊数、登録者数は人口 30,000 人台の町の図書館の中では平均以下の数値であり、貸出数及び人口当たりの貸出数はほぼ平均値を示している。
- 2 来館者数が第 2 位、レファレンス件数が第 1 位であること。
- 3 人口の 5 倍近くの来館者があり、町民の 4 人に 1 人はレファレンスをしている計算となる。
- 4 これらから、多数の紫波町民が来館しているが、資料を借りるためだけではなく、なにかしらのレファレンスのために図書館に来館していることが推論できる。

今回、9 名の紫波町図書館利用者にインタビューしたが、全員が「他の図書館では見ることができない、優れた司書の働き」を「紫波町図書館で気に入っている点」としてあげている。

E：司書のレファレンス能力が他館を圧倒している。県立図書館や盛岡市立図書館でもなかなかきちんと対応してもらえないような課題に関しても、ここだとたいていきちんとした参考文献が見つかるし、なくても何かのヒントが得られる。国立国会図書館や国立大学などを含めた研究者の論文まで探してもらえる（E 氏）。

と、高いレファレンス能力について称赞している意見は多かった。

「司書が、この利用者はどういうジャンルの本が好きなんだな、ということを何も言わなくても把握しているような感じがするほど、本を探す能力がすごい」（F 氏）、という司書のひとりひとりの利用者へのきめ細かい対応についての高い評価もされている。

逆に「司書から『レファレンスでこういう問い合わせがあったが、こういうことをわかる人を知っていますか？』ということを良く聞かれる」（C 氏）、という司書からの情報発信に関するものもあった。

さらに、「他人とのコミュニケーション能力に自信がなかったので、図書館でそのことを司書に話を聞いてもらったら、コミュニケーション関係の本と一緒に古典落語の CD も紹介された」（G 氏）という司書の豊かな発想力も伺えた。

H：そもそも図書館の人と話すという感覚は今まで他ではなかった。そうやって話すことで情報交換したり、本の相談とかもできたりというところの距離感とはやっぱり違う。

という H 氏の言葉には、紫波町図書館のレファレンスの大きな特色が示されている。そしてそれは

G：何かわからないことがあったら、とにかく図書館に行って司書と相談するのが当たり前になっている。図書館を介して別な人に繋がられるようになったし、話題は紫波町の中には限らず、情報を全国から引っ張ってきて紫波町の人の手助けをしている。

ということに結びついており、G 氏の「なにかあったら図書館に行く」という考え方は、「10周年記念図書館誕生祭」の第2部トークイベント「これから図書館」においても「困った時、悩んだ時、『とりあえず図書館に行こう』と気軽に前向きな気持ちで行ける」という発言にも見られた。

3-5-2 町の人たちとの関わり方

そこで、図書館のレファレンスを中心とした町の人たちとの関わり方について、手塚主任とのインタビュー内容を中心に考察する。

(1)基本になっている考え方

「町で何が起きているか」「町で何が課題となっているか」「どうしたら解決できるか」この3点をまず考える。そのテーマによってイベントにしたらいいか、出張としょかんにしたらいいか、講座にしたらいいか、という風に目的がまずあって、そこから手段を考える。

司書がまず地域で起きていることを、個別のレファレンスだったり、利用者や町の人たちとの話のなかから見つけ、これは町全体で考えてもいいのではないか、というところから、企画展だったり、「出張としょかん」だったり、講座だったり、どう情報提供すればいいかを考える。そしてまず自分たちが知るために情報を収集する。基本的に図書館は情報の収集と提供が仕事なので、その収集の部分はプロとして当たり前にはできなければならない。

でもそれが本やネットの情報だけではなく、町に住んでいる人、近隣町村や県内あるいは全国の人だったりと広げて行って収集し、提示する。情報を集めるために人に会い、そこから初めて道筋が見えてくる。

本当に奥底に「何か」を持って「何か」を探している人はたくさんいる。いきなり直接相談というのはなく、軽く聞いてきたり、こちらが挨拶したら「実は…」と話をしてもらえる。自分たちはその人たちに最善の「何か」を手渡したいので、コミュニケーションをとって、色々な情報と繋げる存在であることを知ってもらいたい。

司書は媒体、媒介者であり、自分たちの中には何も生まれていない。私たちは受け止めるだけで「何かな何かな？」と聞いている状態。利用者が来ているうちに、自分で何かを見つけ出

す。司書は全力で情報を収集して提示する。

図書館が主体となってコミュニティ作りをしている意識はなく、あるとすればそれは利用者が勝手に結びついているもの。

例えば「出張としょかん」は、農家の人が持っている地域課題があつて、一人では解決できないので、必要とされている情報を「出張としょかん」で持っていくと、その課題を共有している別な人がまた来る。そこでやることで、そのテーマに関する人たちのコミュニティが生まれている、というイメージだと思う。

図書館を評価するポイントは来館者数でも貸出冊数でもスタッフでもない。おそらくここで起こったこと、ここで生まれたものがあつて、それが大きい小さいかではなく、たくさん、いろんな人におこっていることが評価になるのではないだろうか。

人は知ることではしか何かを変えることはできない。やっぱり人は知りたいし学びたい、遊びたい、そのために生きている。図書館のスローガンでも「知りたい」が一番先に来ている、これが大事。それがかなう場所、世界に繋がれる場所、その人の可能性を一番広げてくれる場所が図書館だと思う。

(2)人と人を繋ぐコミュニケーションの大切さ

開館したばかりで蔵書が少なかった時、この少ない本だけでは町の人たちの「知りたい」「学びたい」に対応できず、一方通行で司書の自己満足になってしまうので「この町に必要なものは何か？」を考えた。

オガールに関わってきた人たち、町長やオガールの岡崎さんなど、こんな人たちがいるよ、というのが見えるような、その人たちが薦める本を展示する「私の一冊」というオープニング企画展を実施したが、町にこんな人がいて、こんな思いで生きているというのが本やパネルから見えたことがとても面白く、司書が選ぶのではなく、町の人たちが見たいもの知りたいものを展示できる方がいいと思った。

自分も含めて司書の大半がよそ者で、紫波町のことを知りたいので町の人とコミュニケーションをとるということは決めており、開館してから初めて町の人たちと直に話をする機会が増えた。

最初の企画展示をきっかけに、司書がどんどん外に出て行って、来館していない人にも話を聞く機会ができるようになった。1年目にこういうことができたことが今の形を作った。

図書館で人が介さず、ただ本が置いてあるだけならば、そこにおいてある物だけが全て。しかし、利用者の可能性を広げるために、司書が媒介となって、本をはじめとする資料を全国から取り寄せる、そして人を繋ぐ。

図書館の強みは、情報と人だけではなく、人と人ともつなげることができることだと考えている。官・民・個人・団体・地域、ひいては世界のあらゆるものと垣根なく繋がることのできる場が、町中にはほかにあるだろうか（手塚, 2023 : 282）。

普段から、ここはいろんなことを相談する図書館、他愛もない話をしていい、司書と話をしただけでもいい、そういう空間にすると司書はみんな考えている。

以上の手塚主任の言葉から、図書館のコンセプトが「知りたい」「学びたい」「遊びたい」を支援する図書館、ということからも、あくまでも主体は町の人であることは明らかである。町の人により良い暮らしをしてもらうために、このコンセプトがあり、図書館が支援する。

しかし、「より良い暮らしとはどういうものか」というのは個人個人で思いや価値観が異なる。そのために知りたいこと、学びたいこと、そしてどうやって遊んだら楽しいのか、という考えも人それぞれである。

そのような町の人々の多種多様な関心に対して、図書館は柔軟に対応していかなければならない。そのためには日々アンテナを高く上げ、普段の情報収集を欠かすことはできない。暮らしにむすびついたより幅広い情報を収集するためには、町のひとたちと気軽にコミュニケーションをとり、対話を広げていくことが必要である。そしてその情報の最も重要な要素は「人」であり、その意味で「人と人を繋ぐ」のである。

3-6 「人と人を繋ぐ図書館」

コミュニケーションを大切にし、人と情報だけではなく「人と人を繋ぐ図書館」をめざしている紫波町図書館で、具体的な事業の取り組みの中でどのような形でそれが行われているのかを考察する。

3-6-1 農文協の活動

紫波町図書館の運営三本柱の一つの「町の産業支援をする」については、紫波町の基盤産業である農業が少子高齢化で後継者不足等の問題を抱えていることから、その対策のために農業

支援に取り組むことになった（猪谷,2016：191）。

前述の岡崎正信氏の「なんのために図書館をつくるのかっていったら、農業を営む人が幸せになるような図書館をつくらなきゃならない」という言葉が、その事情をよく物語っている。

開館当初から農業支援に関わってきたのが、農業専門の出版社である一般社団法人農山漁村文化協会（農文協）である。

農文協は 1940 年に創立され⁹、農業・健康・料理・教育などの分野の書籍・雑誌・DVD を出版しており、そのほか農山漁村の文化向上に資する各種の調査研究、講演会、研修会等の開催等を行っている。

3-6-1-1 直接普及

農文協の大きな特徴は、「直接普及」と呼ばれる独特の営業形態である。これは一つのエリアに宿を決めてそのエリアを 5 人程度で分担し、原付バイクで 1 軒ずつ直接農家を回る営業である。そこでは雑誌の契約をしたり、雑誌『現代農業』に掲載する農業に関する情報を入手したり、情報を紹介したりし、2 週間で次のエリアに移動する（農文協東北支部青森県担当 I 氏）。

入社 3 年目くらいまでの社員が全員担当し、I 氏自身は 1 日 10～15 軒をノルマとした。まったくの新規飛び込みもあるが、顔見知りの農家から「あそこの家でもこれ欲しがってるから行ってやって」といった形で別な農家を紹介されるということがほとんどだということである（I 氏）。

直接農家を回って話をするすることで、他とは異なったユニークな農法などの情報を入手できる。ネットが発達する前は、そういう個人がもっているようなコアな情報は貴重であり、直接普及をすることでそれらを入手し、伝え合うことができるというのは非常に意味があったし、一定の役割を果たすことができている（I 氏）。

農文協は出版社なので、雑誌や書籍を販売することが主な営業の目的であり、普通は書店とのやり取りとなる。しかし、直接普及ではエンドユーザーに直接営業することができるため、書店を通さないで利益率もかなり上がる、という利点がある（J 氏）。特に雑誌『現代農業』に関しては、直接農家と契約しているのと書店の比率は 7：3 ぐらいかもしれない（I 氏）。

ただ、最近はネットの発達などにより直接会わなくても情報は十分に伝えられることなどから、直接普及の非効率性等に関してその意義を問う声もでてきているのも確かであるが、関連

⁹ 2013 年に一般社団法人に移行した。

する官公庁職員や議員、消費者団体からも関心をもたれている（農文協論説委員会, 2024.7）。

さらに、実際にむらをまわり、会いに行くことによって、農家の課題、関心を直接つかみ、『現代農業』に反映させる。そうしてできた雑誌は、結果としていわば「農家を書いたもの」となり、農家同士の実践の交流・循環の場となる。だからこそ『現代農業』を農家が読むと、実際に困っている現場の課題が克服されたり、新たな栽培や経営に挑戦する元気がわいたり、自給の知恵や工夫が次々生まれてくる（農文協論説委員会, 2024.7）。

このためにはやはり直接農家と対話することが重要であり、直接普及はやはり農文協の根幹をなす活動であると考えられる。そして、紫波町図書館との結びつきの中で、直接普及の問題となっている「非効率性」が重要なキーワードになる。

3-6-1-2 ルーラル電子図書館

ルーラル電子図書館は、農文協が制作・運用するデータベースである。農業関係の技術と最新研究データ、地域づくりに関する全国の取り組み事例、日本の食文化や食品加工、「野菜づくり」や「獣害対策」などテーマ別に全国各地の農家の知恵を映像化したビデオライブラリーなどの内容となっている。

2024 年 3 月 2 日現在、全国の都道府県・区市町村立図書館 3,310 館のうち 168 館（5.1%）で導入されており（農文協調べ）、紫波町図書館では開館当初から導入している。

ルーラル電子図書館の優れている点は、まず、農業関係のコンテンツがたくさんあること。さらに個人だけでなく JA や県や市などの行政、農業高校などで共通の物を調べることができ、情報がつながっているということがあげられる。

加えて、ネット環境が整備されていない 1996 年からスタートしており、作りこみもできていて、迅速な訂正も可能（I 氏）であることもあげられる。

J 氏によると、導入している一般的な図書館では他のデータベースも入っていることが多いため、PC はデータベース閲覧コーナーに設置してあるのが普通である。しかし、紫波町図書館ではルーラル用 PC は農業支援コーナーの農業関係の書棚のすぐ横にあり、資料を調べてそのままルーラル電子図書館に誘導する形となっている。いわば「ルーラル特化型 PC」となっている、というのが大きな特徴となっている。

紫波町図書館では 2013 年には農文協から講師を招いて 3 回のルーラル電子図書館講習会を実施し、以降農業関係のレファレンスに活用されている。

J：ルーラル電子図書館を導入している他の図書館でよく見られるのは、農家の方々に周知が進まず、レファレンスとしても利用されないこと。紫波町図書館では、その課題を克服して『図書館に行けば農業の話が聞ける』ということが実現できている。

紫波町図書館がルーラル電子図書館をうまく活用していることから、2023年10月11日に、農文協が全国のルーラル電子図書館を導入している図書館や興味のある人を対象にした講習会を開催した。その際には農文協の職員が手塚主任にインタビューしてどのように活用しているかの説明をしてもらっている（J氏）。

3-6-1-3 出張としょかん

3-4-1でも述べたが、紫波町図書館は、紫波町の中心部にあり、農村部からは自動車でないと来ることができない。そこで図書館が各地区の公民館に出向いておこなうのが「出張としょかん」である。農文協はこれまでに2度の「出張としょかん」で協力している。

(1)「観て学ぶ野菜づくり名人になる！コツと裏ワザ！」を2016年～2019年農閑期に計14回開催した。これは農文協の担当者と一緒に農村部に出向き、各地の公民館で野菜作りの裏技のDVD上映会を実施している。ここで、図書館は農業を応援していること、所蔵する農業関係の本の紹介や貸出し、農業のあらゆる疑問が解決できることを告知した。さらに図書館においてほしい本のリクエストを受け付けたところ、徐々に農家の人たちの利用数が増加した（中島, 2019）。

(2)「知って防ごう！鳥獣被害」を2022年1月～3月に計6回実施した。これは鳥獣被害対策の企画展示「知って防ごう！鳥獣被害」（2021年10月1日～11月12日）、「夜のとしょかん『獣害対策の秘訣、教えます！』」（2021年10月23日）の開催後に、鳥獣被害対策の出張としょかんを希望する地区で開催した。

J：農文協の講師が、PCにインストール済のルーラル電子図書館に収納されている動画を上映し、動物の生態や全国の対策などを紹介し、これらの動画は図書館のルーラル電子図書館でも閲覧可能と結び付けた。

このような「ルーラル電子図書館講習会」や「出張としょかん」の効果について、J氏は、

J：直接普及で一軒一軒回るのとは比べ物にならないほど多くの農家の方々と一度に接することができ、農文協という出版社を知ってもらえるだけでなく、多くの本や雑誌を購入

していただいたり、定期購読契約を結ぶことができる。図書館としても農文協にルーラルの使い方の説明や必要な情報を提供してもらえて、その場で利用者カードを発行できる、という風に互いに PR できて win-win の関係となる。

と述べている。前述の直接普及の問題点である「非効率性」は、紫波町図書館との結びつきの中で、このようにうまく解消されているということがわかる。

3-6-1-4 農文協との連携がもたらすもの

日本の農政は 1961 年制定の農業基本法によって機械化・大規模化が推奨された。その結果、化学肥料依存による土の悪化や連作障害、農薬中毒による農家の健康被害、投資や資材費増に伴う借金の増大などによって経営面・身体面での農業近代化の矛盾が露呈した（農文協論説委員会, 2024.1）。

そのために、現在、農業人口は 2005 年の 335 万人から 2020 年には 167 万人と 15 年間で 168 万人減少し¹⁰ている。また、農業従事者の平均年齢は 2015 年の 67.1 歳から 2022 年には 68.4 歳に高齢化が進んでいる¹¹。さらに荒廃農地は 2014 年の 13,000ha から 14,400ha に増加し¹²た。加えて食料自給率はがカロリーベースで先進 9 カ国最下位の 38%¹³となるなど、農業の衰退が大きな問題となっている。

農協（JA）は 1947 年の設立時から、農業技術の指導や農産物の販路確保、肥料・農薬・農機具に関してメーカーと交渉して安く購入するなどしてきた。しかし、現在は合併が進んで以前のようなきめ細かな指導も少なくなった。さらに、国策で肥料や農薬の使用を指定され（I 氏）、いわば行政の下請けとなっている。

農文協は 1970 年代に「農業基本法」が推進してきた農業の近代化路線の矛盾が大きく露呈した頃から、農家の持つ「自給の豊かさ」の見直しを強力に推し進めてきた（農文協論説委員会, 2024.1）。

家族経営を中心とした小規模多品目栽培や、農協によらない産直での農産物や加工品の販売をすること。そしてそういう場での食と農を通じての非農家の人たちとの交流から、農家以外

¹⁰ 農林業センサスより。

¹¹ 2022 農水省「農業労働力に関する統計」より。

¹² 2023 農水省作物統計より。

¹³ 2023 農水省食糧需給表より。

の地域の人たちの農業に対する関心を高めることで、若者の田園回帰や半農半 X、家庭菜園や週末農家などのムーブメントが広がっていく。それにより、多くの国民なんらかの形で農業に関わる「国民皆農」を進めている。

そうすることで、共同体である「むら」が活気づき、伝統的文化も受け継がれる。さらに放棄される農地も減り（農文協論説委員会, 2018）、将来的な食糧自給率の向上と食糧安全保障につながる（農文協論説委員会, 2023）と考えている。

実は紫波町図書館が「出張としょかん」を計画した理由は、「図書館が農村から遠い」ということだけではない。もう一つ、

農協に所属していない生産者は農業指導を受ける機会がなく、困った時は近所の人などに聞くようだが、解決に至らなかったり、効率がいい方法などに気づけなかったりするまま毎年続けることになっていた（手塚, 2023 : 272）。

という課題があった。そのため、「小規模多品目栽培」による「自給の社会化」を進めている農文協との連携は、農協と繋がりが無い農家が貴重な情報を得ることができる、的を得たものであると考えられる。

また、紫波町図書館による農業支援の在り方については、2013 年の「紫波町図書館農業支援を考える会」において、

「専門的な知識や情報は、県や地域の農業の専門員に直接聞くため、必要とされていない」
「農家の農業に対する考え方は一人一人違い、ニーズも一人一人違うので、万人向けのサービスはできない」ということを確認している（中島, 2019）。

そのため「出張としょかん」で主力作物である稲作等についてではなく「野菜づくりの裏ワザ」というある意味ニッチなテーマを取り上げたことは理にかなっている。

紫波町図書館と農文協は、「ルーラル電子図書館講習会」や「出張としょかん」によって、win-win な関係を築いてきただけではない。

農文協は「家族経営による小規模多品目栽培」をもとに、産直での農産物及び加工品販売をおこない、そこでの地域の非農家の人たちと交流をする。これを「自給の社会化」というが、これによって地域のさまざまな人々を巻き込み、農村からの地域の活性化をめざす「国民皆農」を広く進めようとしている。

紫波町図書館から始まる農文協と農家との結びつきは、この「国民皆農」のきっかけを作っ

ていると考えられる。図書館が農文協と紫波町の農家を繋いただけではなく、さらにその農家の人たちが地域全体の人たちと様々な形で繋がることできる。それは図書館の利用者やイベントの参加者にとどまらず、地域全体に広がり大きな影響を及ぼすことになる。これは紫波町だけではなく、日本のあらゆる地域で実施可能な取り組みであると考ええる。

3-6-2 「ふれあいミーティング」における繋がり

紫波町社会福祉協議会で毎月開催されている関係者の連絡会「ふれあいミーティング」に、は、図書館司書も参加している。これによって、どのような繋がり生まれ、影響を与えているのかを考える。

3-6-2-1 「ふれあいミーティング」の内容（紫波町社会福祉協議会「ふれあいミーティング」主担当 K 氏・同僚 L 氏へのインタビューより）

「ふれあいミーティング」は、2018 年に紫波町社会福祉協議会で地域福祉活動計画 1 期目を策定し、CSW¹⁴の取り組みを始めることが開始の契機となった。CSW 担当であった K 氏が SC¹⁵も兼務しており、また社会福祉協議会のもう一人のメンバーが CSW と県の委託を受けている生活困窮者自立支援を担当していた。

その 2 人と県の困窮担当の委託を受けている県社協職員、町の SC が互いの業務が重なり合っているため、情報共有を目的として始めたものである。

翌年、紫波町図書館の手塚主任から「図書館にも相談しに来る人はたくさんいる」という話を聞いた。そこで「ふれあいミーティング」のことを話したところ、ぜひ参加したいという申し出があり加わってもらった。

現在では隣町の精神保健に主に関わっている障害者施設の担当者、認知症関係に携わっている町の職員、コミュニティナース、介護美容をしている看護師、居場所としての建物リノベーションをしている不動産屋、地域おこし協力隊でリノベーションしてコーヒー屋を開き、町の高齢者の御用聞きのようなことをしているコーヒー店主など 8～10 名が参加している。

内容的には福祉や困窮に関する情報共有であり、参加者全員が必ずなんらかの話題を紹介し、

¹⁴ コミュニティソーシャルワーカー：生活するうえでの悩みや不安など、どこに相談したらいいのかわからないことを一緒に考えて、解決に向けて支援する地域の身近な相談員。

¹⁵ 生活支援コーディネーター：高齢者が地域で安心して暮らせるよう、生活支援や介護予防の基盤整備を推進する役割を担う人。

それぞれが所属する団体や施設のイベントの周知などもおこなっている。福祉関係の人だけではない他業種の人もいて、町で起きているさまざまなことを相談できるようになっている。

そのため広い視野で考えることができるし、日頃思っていたけれども声に出せなかったことも、誰かが声としてアウトプットしてくれることで、後押しをしてもらえることもある。最初に始めるときから堅苦しい難しい会議ではなく、なんでも話せる情報共有の場にしたかったのも、お茶やお菓子を自由に飲食しながらのミーティングとなっている。

3-6-2-2 それぞれのメリット

紫波町図書館が「ふれあいミーティング」に参加するのは

来館者以外にも困りごとを抱えた人、生きるために情報が必要な人は、見えていないだけで大勢存在する。そのニーズや課題の側面を知るためであり、子ども食堂や困窮支援、隠れた問題など、具体的に町で起きている出来事を知る機会になると同時に、専門分野やその仕組みを理解する貴重な機会にもなっている。このような現場の声を聞く場は、図書館の就労相談会や医療、福祉関係の企画をおこなううえでも欠かせなくなっている（手塚, 2023: 282-3）。

一方、図書館司書が参加することによって「ふれあいミーティング」は次のように変化した。まず、図書館はただ本を借りに行くだけのところではなく、そこでの利用者と司書の間で他愛もない会話の中から色々な相談が生まれているということをメンバーが初めて知った。

次に、福祉関係以外の人に「ふれあいミーティング」について説明するときに「図書館も参加している」と伝え、「それならぜひ参加したい」と他業種からの参加者が増えている。

そして、「ふれあいミーティング」の場で話題になったことが図書館の企画展示のテーマに取り上げられ、町の人と共有できるようになった。

さらに司書の特質が以下のような点で発揮されている。一つはミーティングの中で話題になったことに関する本を司書が選書して持ってきてくれることである。

例えば、吃音の子が不登校になっているという話題になった時に、福祉や医療関係でないメンバーには「吃音」がなんのことかわからないという状況があった。そこで次のミーティングの際に司書が吃音に関する絵本を持ってきて読み聞かせをしてくれたことで、参加者全員が「吃音」に関する情報共有ができただけでなく、掘り下げて話し合うことができた。

次に、参加者がメンタル的に疲れている時に司書が絵本の読み聞かせを行ってくれることで

ある。これにより、メンバーが精神的に癒され、感動し、涙を流す時もある。

3-6-2-3 図書館がもたらした効果

「ふれあいミーティング」において、紫波町図書館がもたらした効果は大きく2つあると考えられる。

(1)手塚主任の言葉にあるように、「来館者以外の困りごとを抱えた人、生きるために情報が必要な、見えていないだけで大勢存在する人たち」をさまざまな手法で見えるようにして、町全体の課題として取り上げる。それにより、関係機関のみならず町全体で考えようとする事。

「ふれあいミーティング」は図書館司書をはじめとする福祉・医療関係以外の他業種の人たちを紹介し、巻き込んでいる。それによって、それまでとは異なるさまざまな視点から、福祉の現状を考える直すことができるようになった。その結果、今まで見えていなかった困っている人たちを可視化し、課題として取り上げることができるようになった。

以上の点から、図書館司書が加わったことは、「ふれあいミーティング」において、色々な立場のメンバーのそれぞれの思いの共有、すなわちアコモデーションを形成することに大きく寄与していると考えられる。

(2)絵本の読み聞かせによる、福祉・医療関係者のストレス緩和をしていること。

現在の福祉・医療関係の現状を見ると、

かつて我が国では、地域の相互扶助や家族同士の助け合いにより、人々の暮らしが支えられ、日常生活における不安や悩みを相談できる相手や、世帯の状況の変化を周囲が気づき支えるという人間関係が身近にあり、子育てや介護などで支援が必要な場合も、地域や家族が主にそれを担っていた。戦後、高度成長期を経て今日に至るまで、工業化に伴う人々の都市部への移動、個人主義化や核家族化、共働き世帯の増加などの社会の変化の過程において、地域や家庭が果たしてきた役割の一部を代替する必要性が高まってきた。しかし、昨今、疾病や障害・介護、出産・子育てなど、様々な分野の課題が絡み合って複雑化したり、個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え、複合的な支援が必要となっているケースが増えている。しかし、対象者ごとに『縦割り』で整備された公的な支援制度の下で、対応が困難なケースが浮き彫りとなっている。さらに、急速な人口減少が進み、利用者数が減少し、専門人材の確保が困難になることで、対象者ごとに公的支援の提供機関を安定的に運営することが難しくなっている（厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部, 2017）。

このような、先の見えない、非常に閉塞的な状況におかれており、現場においては

寄り添うべき利用者に暴言を言われたり、利用者やその家族や代理の相談者と揉めてしまうこともある。さらに、利用者と関係施設の調整を行う際にトラブルになってしまったり、利用者と家族の間の確執の仲介をしなければならなくなる場合もある（日本福祉教育専門学校, 2024）。

など、高いストレスを受ける職場環境となっている。

2023 年の厚生労働省「過労死等の労災補償状況」では、精神障害に関する労災補償状況について、請求件数が最も多い業種は「医療・福祉」887 件で、2 位の「製造業」499 件の 1.8 倍となっていることが、その実情を示している。

そういう現状において、紫波町の「ふれあいミーティング」では、福祉・医療関係のメンバーのメンタルが弱っているような時に、司書が絵本の読み聞かせを行っている。

大人が絵本を読むことについては、柳田（2006）は、人間として生きるうえで大事なものを深く考えさせ、砂漠のように乾いている大人の心に潤いを与えるとしている。

奥野（2019）は、大学生に読み聞かせを行った結果、リラックス効果が明らかになったこと、読み聞かせでは、自らが文字を読むことをせず、他の人が読む絵本を聞くことで文字を読むという心的活動をしない分、絵本の世界に深く入り込み、絵本の世界への投影がおこり、感情的な疑似体験や追体験が促されるとしている。

さらに、岡田（2021）は、絵本は絵が物語をガイドしてくれるので同じ絵本を読んだ人はほぼ同じ物語世界を共有するが、その行間には映画やアニメなどとは違って想像力が入る余地が大きく残されている。その結果、大人が絵本を読むと、行間を自分の知識・経験・価値観で無意識に埋めるので、自分の中に広がっている世界の一部を鏡に映し出して再発見することになる。大人は絵本をきっかけに自分の中にあるものを表現し、それを客観的に眺めてみることで内面と向き合い、知らなかった自分に気づく機会になる。そして絵本を通じてありのままの自分を出し合いながら人と人がつながりあっていくことができるとしている。

司書が「ふれあいミーティング」で絵本の読み聞かせをすることによって、自分を見つめなおし、さらにメンバー間のつながりや交流を深めることができる。そこから、自分たちの原点に立ち返り、「がんばってみよう」と考えられるようになる。

また、「吃音」をテーマにした絵本では、理論よりももっと深い各自の内面的な部分で、その問題を共有することができたと考えられる。

3-6-3 「人と人を」繋ぐことの意味

図書館と農文協や「ふれあいミーティング」の関わりを総括する。

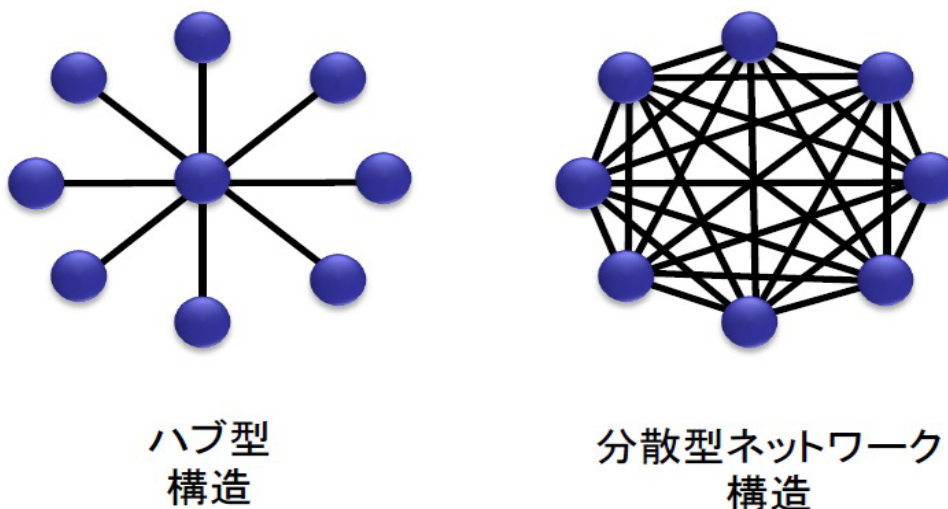
紫波町図書館は野菜づくりや鳥獣被害対策などの講習やルーラル電子図書館の利用指導などで農文協と農家を結び、農文協は小規模多品目栽培や自給の社会化など、農協とは異なる独自の情報を交換することで農家と繋がり、農家はその情報を活用して産直での販売や半農半Xや家庭菜園などとの交流で農家以外の地域の人々と繋がることができていた。

また福祉関係者の「ふれあいミーティング」では、情報交換だけでなく、司書が絵本の読み聞かせを行っている。問題が複雑多岐にわたり、縦割りの支援制度では対応できない福祉現場の閉塞状態の中で、読み聞かせによってありのままの自分を出し合いながら他分野の人も含めて互いに繋がることで、自分たちの原点に立ち返り、さらに新たな視点を加えて、福祉・医療現場の閉塞状況を打開する可能性が見えた。

図書館はこれらの繋がりを「対話」をきっかけにして作り出すことができる。結果として、あちこちで対話の「場」が形成されていると考えられる。さらに、そこから新たな繋がりを広げて、結局地域全体を巻き込んでいくことができる。

そこにおいては「地域の情報ハブ」としての紫波町図書館の活動が、実は分散型ネットワーク構造を期せずして創り出していると考えられる（図-9）。

図-9 ハブ型構造と分散型ネットワーク構造



（新たなコミュニティの創造を通じた新しい内発的発展が支える地域づくりについて《2019年とりまとめ骨子参考資料》：国土交通省）

紫波町図書館がどのような意識で取り組んでいるのかを考察すると、

①図書館は住民の多様な関心に柔軟に対応できるように日々情報収集に努める。

紫波町図書館の基本的な考え方は「町で何が起こっているか」「町で何が課題となっているか」「どうしたら解決できるか」この3点をまず考える。そして何が目的なのかを常に考え、そのためには何をすべきかという手段を講じる。

課題は町の暮らしと結びついたものであり、司書はあくまでも媒介として、「世界と繋がる場所」としての図書館の特性を生かし、情報収集のプロとして徹底的に調査し、情報提供をする。その情報は本だけではなく、メディアやネットのデータ、そして情報の元である「人」である。それらの支援によって利用者は自分で何かを見つけ出すことができる。

コミュニティに関して、「地域の情報ハブとしての図書館」では、「公共図書館が地域コミュニティに対してビジネス支援サービスを推進することは、まちづくり、むらづくりという地域の活性化に貢献する（p.34）」というように、図書館が積極的にコミュニティに対して様々な働きかけをしていくような印象があった。

しかし、紫波では図書館が対話のきっかけを作るが、あくまでも住民が勝手に結びついており、その課題を共有している人たちの間での自然発生的な結びつきであると考えられ、図書館が主体的にコミュニティの形成をしようとしているわけではない。別の機会に手塚主任は

私はコミュニティというのは、誰が入ってきてもいいし、誰が出て行ってもいいし、そのときだけでもいいので、その人たちで『何かやってみよう』ということが自然発生的に次々とおこることが大事なのかなと思っています。強い縛りのつながりではなくて、ゆるいつながりをつくることは図書館だからこそのことだと思っています（鈴木・嶋田・手塚・平賀, 2018: 43）。

と述べており、その姿勢がはっきりとわかる。

②住民とのコミュニケーションを大切に、そこから地域全体に繋がる対話のきっかけをつくる。

基本的に司書は町の人から情報を得て課題を見つけているため、館内あるいは町に出て、町の人と挨拶し、何気ない会話をすることから始めて積極的にコミュニケーションをとっている。図書館の7つの目的のうちの6「人と出会える場」として、図書館にも気軽に来て、おしゃべりするような場所だと考えてほしいとしている。

手塚主任は雑誌の対話で、

「紫波町の人たちが何をしたいのか、どうなりたいのか、どんな未来を描きたいのか、に寄り添っていききたい」とし、そのための方向性として「自分の頭で考えることを放棄しな

いために、情報リテラシーを身につける拠点となること」と並んで「対話の場になること」をあげている。ロシアによるウクライナ侵攻が始まってすぐにそのコーナーを作った際に「こどもたちのために戦争が起きない未来をどうやって残すか、必死に考えている。小さな声かもしれないが、このまちや図書館から何か起こすことはできないか」という相談があった。同じ思いを持っている人がいるかもしれないし、このまちで始まった何かが全国に広がるかもしれない。ちょっとしたアクションを起こしたいという声を拾いながら、これについて対話をしませんか？という場をつくる。そこでもしアクションが起こったら一緒に伴走していきたい（豊田・手塚・土肥・嶋田, 2024: 101-102）。

と述べており、一つの対話から、それを大切に育て、広げて、大きな動きを作りたい、という思いが見える。

4 結論

4-1 ここまでのまとめ

本研究では、2 でこれまでの日本の公共図書館の役割の変化を調べ、現在の公共図書館のありかたとしての「地域の情報拠点としての『課題解決型』図書館」という方向性が見えた。

続いて3では実際に先進的な取り組みをしている岩手県紫波町図書館の事例を複数の視点から調査し、他とは異なるその特徴を以下のように考察した。

- (1)図書館は住民の多様な関心に柔軟に対応できるように日々情報収集に努める。
- (2)住民とのコミュニケーションを大切にし、そこから地域全体に繋がる対話のきっかけをつくる。

そして、農文協や「ふれあいミーティング」の事例から、地域の情報のハブとして、図書館が町の人の暮らしに結びついた対話のきっかけをつくり出す。それが二次・三次的に独自に広がっていき、地域全体に対話がひろがっていく可能性を示した。

そこで、「地域」という枠組みから、まちづくりや地域おこしと図書館との関係について考察する。

4-2 まちづくりや地域おこしにおいて求められるもの

急激に進む人口減少に関して、国は「国土のグラウンドデザイン 2050」（国土交通省）において、各地域が多様性を再構築して主体的に自らの資源に磨きをかけていくこと、そして地域

間で連携し、地域相互間の人・モノ・情報の対流を加速させること。それと同時に、一定の場所に集まり融合する「たまり場」の機能も有していくことを提唱している。

バブル崩壊後、地方では財政難、人口流出や高齢化の進行等の困難に対応しようと、地域再生の動きが始まった。バブル期に行われたリゾート開発を中心とする「地域活性化」は、地域とほとんど関係のない外来型、施設型の「観光用」施設であった。

そのため周辺住民の生活とは全く無縁の存在となって失敗したこと（大澤, 2010: 127-128）を教訓とし、「住民自身が地域について深く理解し」それによって「地域の資源や個性、特性を最大限に活かし」、「創意工夫のもとに住民・行政・諸団体等多様な主体による協働・連携が図られる」（福川、城所, 2018: 2）、という形をとることが多い。

北海道の富良野市は、ラベンダーを中心とした花畑などの田園風景と、さまざまな地域資源を活用した多くの体験型観光を提供している。さらに地元商店街でのイベント等での地域住民との交流など、地域ぐるみの観光政策でバブル崩壊後の経済不況にも耐えて成功している。

しかし隣接する芦別市や夕張市は、リゾート型の大規模開発で失敗し衰退してしまっている。その廃墟と化した大型施設の惨状を目の当たりにした平田オリザは、富良野と芦別・夕張の違いに関して「自分たちの愛するものは何か、自分たちの誇りに思う文化や自然は何か、そしてそこにどんな付加価値をつければよそからも人が来てくれるかを自分たちで判断できる能力＝『文化の自己決定能力』を持つかどうか」だと述べている（平田, 2013: 100）。

それは具体的に「自分たちで創り、自分たちで楽しみ、自分たちで消費する。さらにそこになんらかの付加価値をつけると、他の地域の人々も楽しむことができる」という「ソフトの地産地消」という形をとる（平田, 2013: 102）。

「ソフトの地産地消」は、斎藤（2014）の述べる「情報の地産地消」の中の「消費」の内容に、重なるものがある。

そして、地方においては多様な主体が組織間の垣根をこえて協働して取り組むために、「人が集まり、相互作用を行う枠組みや空間」として「場づくり」に対する関心が高まっている（飯盛, 2021: 10）。

これは「その地域ならではの魅力に着目し、地元の人々が自然に集い、ふれあうような、街づくりの拠点としてのサードプレイス」であり（国分, 2019: 20-21）、そこから、地域づくりにおいて欠かせない社会的創発をもたらすことが可能になる。

ここでも「その地域ならではの魅力」という形で、やはり平田のいうところの『文化の自己決定能力』を持つかどうか」が重要な意味を持っている。

Library of the Year 2024 優秀賞を受賞¹⁶した岡山県真庭市立図書館の中央図書館長である西川正は、地域でのさまざまな活動が広がるには「やっぴておもしろかった」と感じる人が増えることが重要であると述べている（西川, 2023: 110）。

「やっぴて楽しい」というその基本にあるのは「遊ぶ」ことであり、おもしろ「そう」なことをやっぴているなあと近づいていって、でき「そう」だから手をだして、気がついたらやっぴてしまっている状態であり、「あたま」ではなく「こころ」が動き、からだが動いている。人は①安心してそこにいられる、②自分なりに変えていくことができる「工夫の余地」があることで遊ぶことができる（西川, 2023: 36）。

地域でのさまざまな活動が楽しくなるポイントは、他者とともに「あーだこーだ」と試行錯誤することができるかどうかである。その試行錯誤に必要なのは、話す、受け止める、応える、という関係の中から、合意・納得を生み出すこと＝対話であり、対話こそが「みんな」で遊ぶための基盤となる（西川, 2023: 54）。

筆者は小学校5年生から大学生まで、地元の黒石市で、子ども会及びそれに関わるボランティア活動をしてきた。自分たちの活動を支えていた原動力は、まさに西川が語る「遊び」であった。土日も、夏休みでさえ、リーダー研修会に参加し、イベントを自分たちで計画、実行していた。そこでは毎日「あーだこーだ」の対話をいやとなるほど繰り返し、そこから生まれる「楽しさ、面白さ」を満喫していた。

まちづくりにおける「場」とは、主体性を持ち、対等な立場でそれぞれ個性の違いを認め合い、対話を広げていくことによって、ともに日常の暮らしを作り上げながら、地域が抱える問題を解決していく重要な場所である。地域づくりではその拠点であるこのような「場」を多く形成できるかどうかが重要となる。

¹⁶ 授賞理由は、「市民との対話による『図書館そだて会議』で策定したみらい計画を土台に、『あそび』の生まれる時間を大事にしながら、『生き方』『考え方』『暮らし方』の学び合いを実践している。統廃合校を含む市内の小中学校の校歌を卒業生とともに情報収集・整理・発信する『真庭校歌研究室』や、勝山高校図書委員会による『イチオシ本』展示の取り組みのように、図書館を拠点とした学びとつながりによって真庭市の一体感を醸成している。」となっている。

紫波町図書館は、情報のハブとして、まちづくりが広がっていくための対話のきっかけを作り、その広がりの中であちこちに分散型ネットワークが形成されうる。それができれば、必ずしも図書館自体がそのための「場」である必要はない。

4-3 紫波町図書館の取り組みを活かすために

紫波町図書館の取り組みは、基本的に自分たちの暮らしや地域を重視した「ボトムアップ」的な姿勢だと考える。「(手塚主任は) 法制度や何かの理念があるから図書館があるのではなく、まちの住民たちの暮らしをよくするために図書館があるという明確なスタンスをもっている」(嶋田・岡本, 2024: 104) という指摘もある。

そこで、これらをそれぞれの公共図書館でどのように活かすことができるのかを考察する。

(1) 図書館は住民の多様な関心に柔軟に対応できるように日々情報収集に努める。

繰り返しになるが、紫波町図書館の基本的な考え方は「町で何が起きているか」「町で何が課題となっているか」「どうしたら解決できるか」この3点をまず考える。そして何が目的なのかを常に考え、そのためには何をすべきかという手段を講じる、ということである。これは非常にシンプルであり、それゆえにブレることなく、さまざまな応用が可能である。

手塚主任は「私たちは受け止めているだけです」と述べているが、これはけっして「受け身の状態」を意味してはいない。図書館建設のために行政の立場から尽力したA氏は

A: レファレンスでいきなり来ても、地域課題ってなんだ、ってわからないじゃないですか。だから司書たちは何となく来そうだと考えて、先行手段として多分世の中にアンテナをかがげてる。点在している全ての有象無象の課題がいっぱいある中で、次これ来そうだと、みたいな感じで。

と語っている。図書館にどのような地域課題がもちこまれるかはわからない。しかし、その前に自分たちで地域の様々な状況に対してアンテナを高く上げ、ネットワークを広げて情報を収集しておくことが必要だということである。そのアンテナに引っかかった情報について、レファレンスや、単なる雑談などから地域課題としてピックアップすると、足りない部分をさらに徹底的に情報収集することになる。

(2) 住民とのコミュニケーションを大切にし、そこから地域全体に繋がる対話のきっかけをつくる。

アンテナを高く掲げ、ネットワークを広げて情報を収集するためにも、利用者や町内の人たちとのコミュニケーションは欠かせない。いま何を地域の課題としてピックアップするのか、その前提として司書自らが地域のことを知らなければ対応できない。そのためには図書館は「人と出会える場」として、気軽に来て、おしゃべりするような場所である、と司書自身の意識転換をすることが肝心である。

さらに「地域のことを知る」ために、街に出て様々な人と顔見知りになり、気安く雑談ができるようになることが望ましい。その際に、司書の得意分野である「絵本の読み聞かせ」は有効な手段である。

「ふれあいミーティング」で述べたとおり、絵本の読み聞かせは子どもだけでなく大人にも効果がある。幼稚園や保育園で親子一緒に絵本の読み聞かせを実施する。あるいは老人福祉施設や病院で、利用者だけではなく職員の方々に読み聞かせを行う。さらには一般の企業や町内会など、さまざまな場所や対象で企画することによって、読み聞かせ自体の効果だけではなく、話しやすい雰囲気を作りだすことができる。

ここで、コミュニケーションの参考例として埼玉県越谷フードパントリー代表の草場澄江氏の活動を示す。彼女は2カ月に1回、フードパントリーを開き、企業や個人から寄付された食料品を生活が困窮している人に配布している。「食品をわたすことによって、つながりをつくるため」にこの活動をしているが、それは「相談」には来なくても、「食品の配布」だと来られる人がいるからである。

そして毎回顔を合わせていると、本当に困った時に連絡をしてくれるのだが、それは「いきなり行政に連絡するのはハードルが高くても、フードパントリーのスタッフなら話せる」からである。草場氏は「たわいない話ができる関係が大事なんです」と述べている（西川、2023：219-221）。

紫波町の司書たちが作り出している町民とのつながりは、まさにこのような関係だと考えられる。いきなり行政の窓口相談に行くのはハードルが高いし、だからと言って司書が正面切って「問題をかかえている人は相談して下さい」と構えても、草場氏の活動からわかるように、それもまた敷居が高くなる。だから「できるだけ顔を合わせて」「たわいのない話をする」ことで距離を縮め、話をしやすい雰囲気を作ることが重要になる。

そのような形で、住民との雰囲気づくり、関係づくりをしていくことによって、雑談等の中から実際の生活に結びついた相談が出てくるようになる。そうすれば、図書館が可能な部分について調べたうえで、専門機関である行政他部局に繋ぎやすくなる。

図書館でそのような活動が行われていることを知らないことが多いと考えられるため、他部局にとっても、それまでになかった新たな視点を得られる可能性がある。

「図書館は対話のきっかけを作る」働きをする。地域の活動を広げるための西川の「遊び」においても「対話」の重要性が指摘されている。地域のことで「あーだこーだ」と試行錯誤するということは、自ずと自分たちの暮らしに即した話題がテーマとなってくる。平井（2022）は、この際に大切なのは「課題からではなく目標から語り合う」ことだと指摘する。

現在、地域で向き合うことを求められがちな課題としては、人口減少、少子高齢化、グローバル化、気候変動への対応などがあげられるが、これらは地域でできることには限界があることばかりで、どのような試行錯誤を積み重ねても疲労感に苛まれ、「何をやっても無駄だ」という諦めや無力感が広がり、現場の人々の「無力化」につながる。

さらに課題から考え出される解決策は、地域全体への目配りや長期的な視点に欠けることが少なくないし、目標が言葉にされると、さまざまな人々を惹きつける力が生まれる（平井, 2022: 137）。そこで、「自分だったらこうしてみたい」「地域がこうなったら楽しい」といった夢や目標＝地域の「ありたい姿」を言葉にして語り合うことは、わかりやすい形での現場の尊重につながる。

そして、

目標から語り合うと、自分たちの足許が固められ、試行錯誤が着実なものとなる。固められた足許から多方面に試行錯誤が広がりうることができ、しかも何のためにやっているのかが十分共有されたものになることで、堂々巡りを繰り返すのではなく、目標達成に向け、着実な積み上げがなされる（平井, 2022: 136-137）。

筆者は 2020～2021 年度、弘前市の「町会育成塾」事業に取り上げられた小比内町会のプロジェクトに加わり、ワークショップやイベント、広報作成などに参加した。ワークショップではファシリテーターを任されたこともある。

弘前市では町会の加入率が低下し、役員の担い手不足が大きな課題となっている¹⁷。新興住宅地として若い世代が住み始めた小比内町会では、ベテランの役員たちと、「なにかおもしろい

¹⁷ 「町会に関するアンケート 2021 年 3 月」 <chrome-extension://efaidnbmnnnibpcajpcglclefindmkaj/https://city.hirosaki.aomori.jp/kurashi/machi/choukai/choukaianke2020.pdf>

ことをやってみたい」という若い世代が、ワークショップで、「どうしたら町会がおもしろくなって、若い世代が活動に参加してくれるだろうか」と対話を重ねた。

そして、「子どもたちのために、なにかやりたい」と、子ども会活動をやってみるという「ありたい姿」をテーマに中心に話しが盛り上がった。その結果、2020年8月には、町内の保育園のねぶたを借りて、町内の親子約100名が参加してねぶた運行を行った。

試行錯誤はあったものの、運行を成功させた町会メンバーは、2021年度もワークショップで対話を繰り返した。そして、2022年1月に親子50組が参加して、餅つき大会を開催した。婦人会や老人クラブもサポートして、町内が一つになって成功に結び付けた。

市が支援したプロジェクトは2021年度で終了した。しかしワークショップ等に参加して「あーだこーだ」と対話を重ねたメンバーは、それ以降も町内でいろいろな形で対話を続けている。その結果、手伝ってくれる仲間が増え、現在も町内会活動を継続・発展させている¹⁸。対話の広がり、継続が地域の活動を活性化させた一つの例である。

4-4 「みんとしよ」の可能性（土肥, 2024 : 57-66）

「地域の人たちとつながれる居場所」として最近注目を集めているのが「みんなの図書館」＝「みんとしよ」である。2020年3月に土肥潤也が静岡県焼津市で「みんなの図書館さんかく」として始めたのを皮切りに全国に拡大し、現在では80か所以上に広がる市民参画型私設図書館となっている。2023年には「誰もが主人公として社会に参画し、共にまちを育てていく活動拠点」という点が評価され、Library of the Year 2023 優秀賞を授賞している。

図書館の一箱一箱に月額料金を払ってマイ本棚を持つ本棚オーナーがいて、自分が選書した思い思いの本を並べる「一箱オーナー制度」が特徴であり、本棚は自己表現の場で、それぞれの個性が光る図書館となる、というもので、現在推定3,000名以上のオーナーがいる。

オーナー料を払ってまでして本棚を借りる理由は、「自分の世界を持った方々とつながりたい」「ご近所さんとのつながり作り」といった地域の交流やつながりが目的である。みんとしよは日常生活の中で「本を媒介にして人と繋がる場所」であり、本を借りることよりもその場でのコミュニケーションを目的に来館する人が多い。

みんとしよの一番の魅力は、自分の好きなものや思いをこめた自己表現が詰まった本棚に対して、「これはなんですか?」「私もこれが好きなんです」と興味を持ってもらえたり、共感し

¹⁸ https://www.instagram.com/sanpinai/p/DDV-PxbzdYA/?img_index=1

てもらえることである。それが自己充足につながり、互いに互いの「好き」を認め合う空気感ができてくる。

土肥は、日本は大きな人口減少社会であり、税収が減少し、これまで当たり前だった公共サービスが当たり前でなくなっていく。そこで、みんとしよというさまざまな人が手触り感のあるつながりを求めて集まる居場所で、自分たちの住みたいまちは自分たちでつくっていく、という社会参画（『さんかく』の由来）意識を醸成し、「私設公共」（コモンズ）の概念を掲げ、市民自治を再構築することを視野に入れている。

すでに地域の抱える問題についての相談が集まっているケースが多くなっており、私設図書館の能力を超えた課題解決型図書館の様相を示している例もでてきている。

土肥はまた、

「多くの公立図書館において『居場所』がキーワードになっているが、『居場所』は本来もっと手の届くところにあるべき」、「県立図書館などの立派な図書館をつくる金の一部で県内に1,000か所くらいの居場所を作った方がいい」、「その際に公立図書館が本当にやらなければならないことは、地域情報のアーカイブだったり、レファレンスの充実など、本の専門家としての在り方の追求ではないか」と述べている（豊田・手塚・土肥・嶋田, 2024: 93）。

筆者は4-2で、「必ずしも図書館自体が『居場所』になる必要はない」、と述べた。土肥が言うように、図書館は特定のテーマの調べ事等、目的意識を持っていくことが多いなかしらの目的をもって訪れる場所（土肥, 2024: 57）である。「居場所」として考えるならば、ただ他の人たちとふれあうことを求める「みんとしよ」のあり方が、もしかしたら本来あるべき姿なのではないか、と考えられる点もあるからである。

地域の将来について考える「場」のあり方として、今後みんとしよやそれに類したものと、公共図書館の住み分けや連携の可能性についての検討が必要になることも考えられる。

4-5 図書館が地域において果たす役割

紫波町では時間をかけて、(1)図書館は住民の多様な関心に柔軟に対応できるように日々情報収集に努める。(2)住民とのコミュニケーションを大切にし、そこから地域全体に繋がる対話のきっかけをつくる、を实践してきたことにより、「何かあったら図書館に行って話をしてみる」という住民の意識が育まれている。

地域の人々が、日々の暮らしにむすびついたさまざまな事柄について、その「ありたい姿」を求めて「対話」する。その試行錯誤を積み重ねていく時に、まず図書館がその対話のきっかけをつくる。さらにその対話が地域に広がっていくことで、自然発生的に分散型ネットワーク構造が形成される。そしてそれによってあちこちに地域のことを語り合う「場」が形成されていく。それこそが、地域において公共図書館が果たすべき役割であると考えている。

まずは「地域の情報ハブとしての図書館」「課題解決型の図書館」といった抽象的な理念を掲げる前に、住民の暮らしに寄り添った「何かあったら気軽に相談に行ける場所」という、住民にとって身近な、親しみやすい存在になることを公共図書館は目指すべきである。

これらを可能にするために、嶋田（2019）は、

図書館司書には、資料選択・提供だけではなく、清潔でソフィスティケートされた雰囲気をつたえ、情報ナビゲーターとしてのスキルをもった存在であることが求められる。市民の興味・関心、地域の課題、世の中のトレンドも意識しながら、人々が出会うイベント企画を打ち出し、あるいは積極的な提案を持ち寄る市民をコーディネートし、協働の事業を編成して行けるような、プロデューサーであり、ファシリテーターであり、コーディネーターであることができる、高いコミュニケーションセンスとスキルを身につけておく必要がある（嶋田, 2019: 77）。

と指摘している。一見、あまりにも過大な要求ではないかとも思えるが、それだけ司書の取り扱うべきものは多種多様で幅広いということを認識する必要がある。

まずは図書館が起点となつての小さな対話の手応えを評価する。それに柔軟に対応するための資料や情報、情報のもとである人との繋がりなどの素材を日頃から用意し、常にアップデートしながら、対話をかさねやすくする組織作りが課題になると考えられる。

現在、図書館は官製ワーキングプアの典型職場になっており、「職員の約7割が非正規で雇用されており、低賃金で不安定な雇用」状況となっている¹⁹。

¹⁹ 図書館問題研究会第69回全国大会「非正規雇用の図書館職員の待遇改善を求めます」

<https://tomonken.org/statement/230810-2/>

さらに、財政難から予算も減額されている²⁰という厳しい状況ではある。しかし、この取り組みそのものに必要なのは、住民の多様な関心に柔軟に対応するために、自らが日々情報収集につとめること。そして住民の話に耳を傾け、対話のきっかけをつくり出していくことである。

司書が自らの能力を向上させていくことは必要だが、大規模な予算措置などは必要ない。図書館として、将来のヴィジョンや目的、手法等を職員全体で「対話」し、作り上げ、共有することによって取り組みは可能であるとする。

そして、筆者の地元にある黒石市立図書館が「何かあったら気軽に相談に行ける場所」となるように、今後どのようにして働きかけていくのかということが、これからの筆者自身にとっての課題でもあり、ライフワークとなる。

お詫び

今回の論文作成にあたり、紫波町の鳥獣被害対策と、図書館との結びつきを調査するために、岩手大学農学部森林科学科山内貴義准教授に、紫波町環境課の M 氏をご紹介いただきました。M 氏には、赤沢二区の地域ぐるみの鳥獣被害対策等について、インタビューやメール照会で何度もお手数をおかけしました。しかし、筆者の能力不足のため、鳥獣被害対策に関して、知見をまとめることができず、今回の論文に収めることができませんでした。

また、紫波町の林業後継者支援や、まち育て関係に関しても、色々な方に手配等をしていただきましたが、私の不手際で取材ができず、大変失礼いたしました。

ご迷惑をおかけいたしました皆様に、心より深くお詫び申し上げます。

謝辞

本論文の作成にあたり、指導教官の平井太郎教授、副査の土井良浩准教授並びに片岡俊一教授に感謝の意を表します。貴重な情報やアドバイスをいただきました紫波町図書館の藤尾智子前館長ならびに手塚美希主任司書、インタビューにご協力いただきましたみなさま、そしてお世話になった紫波町のすべてのみなさまに、心から感謝申し上げます。

参考文献

²⁰ <https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/a9190f105817aceb32f65c9a596f8b51c3e46136>

- 生島美和 (2021) 「50 年の悲願！黒石市立図書館の『扉』が開くまであと 1 年」『みんなの図書館』(529) pp. 47-52
- 猪谷千香 (2014) 『つながる図書館ーコミュニティの核をめざす試み』 筑摩書房
- 斎藤仁史 (2014) 『小規模公立図書館による地域づくりー情報の地産地消の取組に注目してー』
北海学園大学大学院経済学研究科研究報 第 14 号 pp. 1-13
- 嶋田学 (2019) 『図書館・まち育て・デモクラシー 瀬戸内市民図書館で考えたこと』 青弓社.
- 大串夏美 (2021) 『まちづくりと図書館ー人々が集い、活動し、創造する場所へー』 青弓社.
- 新藤透 (2019) 『図書館の日本史』 勉誠出版
- 日本図書館協会 (1976) 『市民の図書館 増補版』 公益社団法人日本図書館協会
- 伊東達也 (2020) 『苦学と立身と図書館 パブリック・ライブラリーと近代日本』 青弓社
- 日本図書館協会 (1963) 『中小図書館運営基準委員会報告 中小都市における公共図書館の運営』
- 石井敦・前川恒雄 (1973) 『図書館の発見 市民の新しい権利』 日本放送出版協会
- 前川恒雄 (2016) 『移動図書館ひまわり号』 夏葉社
- 日野市立図書館 (2023) 「図書館統計 個人貸出数」 日野市立図書館
<https://www.lib.city.hino.lg.jp/library/toukei/lending.html>
- 日野市立図書館 (2023) 「図書館統計 人口・図書館登録者数」 日野市立図書館
<https://www.lib.city.hino.lg.jp/library/toukei/index.html>
- 嶋田学 (2024) 「はじめに」『ライブラリー・リソース・ガイド (LRG)』(48), pp. 8-9
- 竹内哲 (1995) 「コミュニティと図書館」『図書館の理論と実践 (第 8 巻)』 雄山閣
- 鈴木均、嶋田学、手塚美希、平賀研也 (2018) 「公共図書館の可能性 図書館を通じた公共圏・コミュニティづくり」『ライブラリー・リソース・ガイド (LRG)』(22) pp. 13-52
- 津野海太郎 (1998) 「市民図書館という理想のゆくえ」『図書館雑誌』 96(5) pp. 336-338
- 嶋田学 (2010) 「図書館像をめぐる論争ー理論と実践の建設的な融合を目指してー」『図書館界』
61(5) pp. 307-321
- 鈴木均 (2002) 「貸出至上主義の先に何があるのか 浦安市立図書館の実践の示すもの」『立教
大学 21 世紀社会デザイン研究』
- 岡本真 (2018) 『未来の図書館、はじめます』 青弓社.
- 嶋田学 (2024) 「『市民の図書館』から『市民と図書館』へ」『ライブラリー・リソース・ガイド (LRG)』(48) pp. 11-23
- 前川恒雄 (2001) 「この時、何をすべきか」『前川恒雄先生古希記念論集刊行会, いま、市民の
図書館は何をすべきか』 pp. 12-41) 株式会社ニュース出版社
- 菅谷明子 (2003) 『未来をつくる図書館ーニューヨークからの報告ー』 岩波書店.
- 図書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会 (2005) 『地域の情報ハブとしての
図書館ー課題解決型の図書館を目指してー』
- これからの図書館の在り方検討協力者会議 (2006) 『これからの図書館像ー地域を支える情報
拠点をめざして』

- 渡部幹雄 (2006) 『地域と図書館 図書館の未来のために』 慧文社
- 福島幸宏. (2020) 「図書館機能の再定置」『ライブラリー・リソース・ガイド (LRG)』(31) pp. 10-32
- 岡本真 (2021) 「情報・知識のための「図書館」(仮称)を再設計(リ・デザイン)するー図書館のDXを踏まえて」『自治実務セミナー』(709) pp. 15-19
- 中島彩 (2019) 「図書館は地域の人財データバンク。町と人に寄り添う「紫波町図書館」の仕組みとは」『新しい図書館をめぐる旅』
<https://www.realpublicstate.jp/post/library-01/>
- 手塚美希 (2023) 「町と人に寄り添う図書館」『図書館員の未来カリキュラム』 pp. 267-286 青弓社
- 千葉均 (2022) 「【前編】民間主導の循環型経済で実現する学びの持続化～株式会社オガール・岡崎正信さん、紫波町図書館・藤尾智子さん、手塚美希さん」『ポプラ社通信 こどもの学びが未来をつくる』
https://note.com/poplar_press/n/n8b01c3cc5cca?magazine_key=m9fd5ff446345
- 斉藤雅洋 (2015) 「社会教育施設のガバナンスへの住民参加に向けた課題ー紫波町図書館の事例から」『高知大学学区術研究報告書』(64) pp. 121-132
- 猪谷千香 (2016) 『町の未来をこの手でつくる 紫波町オガールプロジェクト』 幻冬舎
- 未来の図書館研究所 (2020) 「第3回シンポジウム記録 図書館とサステナビリティ」 pp. 3-32
- 豊田恭子 (2019) 「E2185ー2019年ALA年次大会におけるジャパンセッションの開催<報告>」『Current Awareness Portal 図書館に関する情報ポータル』
<https://current.ndl.go.jp/e2185>
- 農文協論説委員会 (2024) 「主張 農文協の存在意義は直接普及にあるー24年2月末の『支部大会』で確認したこと」『現代農業』7月号
- 農文協論説委員会 (2018) 「主張 新しい小農の時代を展望する」『現代農業』12月号
- 農文協論説委員会 (2023) 「主張 本気で『国民皆農』をめざす時代なのかもしれない」『現代農業』1月号
- 農文協論説委員会 (2024) 「主張 新しい農型社会のキーワードは『自給の地域化』」『現代農業』1月号
- 厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部 (2017) 「『地域共生社会』の実現に向けて (当面の改革工程)」
- 日本福祉教育専門学校 (2024) 「社会福祉士の大変さや苦勞」
<https://www.nippku.ac.jp/license/csw/hardship/>
- 柳田邦男 (2006) 『大人が絵本に涙する時』 平凡社
- 奥野洋子 (2019) 「大学生に対する絵本の読み聞かせによるリラックス効果の検討ー情動知能との関連についてー」『近畿大学 心理臨床・教育相談センター紀要』第4巻 pp.1-13

- 岡田達信 (2021) 『新・絵本はこころの処方箋 絵本セラピーってなんだろう?』 瑞雲舎
- 大澤健 (2010) 「1990年代における観光の広がり」と観光振興手法の転換」『和歌山大学 経済理論』(355) pp. 119-140
- 平田オリザ (2013) 『新しい広場をつくる 市民芸術概論綱要』 岩波書店
- 飯盛義徳 (2021) 「序章 地域づくりにおける場とは何か」『場づくりから始める地域づくり 創発を生むプラットフォーム』 pp. 9-20 学芸出版社
- 国分裕正 (2019) 『人が集まる場所をつくる サードプレイスと街の再生』 白夜書房.
- 西川正 (2023) 『あそびの生まれる時「お客様」時代の地域活動コーディネーション』 ころから
- 嶋田学、岡本真 (2024) 「特集対談『『市民の図書館』から『市民と図書館』へ』を編集して」『ライブラリー・リソース・ガイド (LRG)』(48) pp. 103-111
- 手塚美希 (2014) 「第3章 農業支援サービス事始め」『地域活性化指向の公共図書館における経営に関する調査研究』 国立国会図書館
- 豊田恭子、手塚美希、土肥潤也、嶋田学 (2024) 「対話2 協働する『市民』と『図書館』」『ライブラリー・リソース・ガイド (LRG)』(48) pp. 91-102
- 平井太郎 (2022) 『話し合いが変わる 地域でアクションリサーチ』 農文協
- 土肥潤也 (2024) 「論考4 市民からつくる図書館ー『みんとしょ』からみた『市民』と『図書館』」『ライブラリー・リソース・ガイド (LRG)』(48) pp. 57-66